

# 岡山市の財政状況

〔第22版〕

令和2年9月

岡山市財政局財務部財政課

岡山市の財政状況〔第 22 版〕は、原則として次の基準で表記しています。

- 1 対象 地方財政状況調査（決算統計）による普通会計
- 2 年度 令和元年度までは、各年度の決算  
令和2年度は、当初予算
- 3 財務書類4表の作成基準  
平成28年度決算から統一的基準による地方公会計制度により作成  
表記している財務書類4表の会計区分は一般会計等  
（令和元年度決算分は令和2年度末に公表予定で作成中）
- 4 上記以外の基準による場合は、個別に注釈しています。

# 岡山市の財政状況〔第22版〕

将来世代に負担を先送りすることなく、財政運営の健全性を確保した上で、市民福祉の向上とまちの発展を実現していきます

## 1 財政状況の現状

- (1) 政令市移行後、歳入歳出決算の規模は年々増加傾向 . . . . . 3
- (2) 市税収入は増加傾向にあるが、今後も留意が必要 . . . . . 3
- (3) 税金等の状況により、実質的な交付税は増減 . . . . . 4
- (4) 義務的経費の総額は年々増加傾向 . . . . . 5
- (5) 市全体の市債残高は平成22年度以降ほぼ横ばい . . . . . 6
- (6) 老朽化した公共施設の改修・更新等に対応するため基金残高を確保 . . . . . 8

## 2 財政指標の動向

- (1) 実質公債費比率は改善するも、経常収支比率がやや悪化 . . . . . 9
- (2) 健全化判断比率及び資金不足比率の状況 . . . . . 10
- (3) 他政令市と比較すると、経常収支比率は上位、実質公債費比率は中位 . . . . . 11

## 3 岡山市の財務書類

- (1) 貸借対照表 . . . . . 12
- (2) 行政コスト計算書 . . . . . 14
- (3) 純資産変動計算書 . . . . . 15
- (4) 資金収支計算書 . . . . . 16

## 4 これまでの取組や今後の見通し

- (1) 少子高齢化の進展と社会保障関係経費の増大 . . . . . 17
- (2) 岡山市みちづくり計画の着実な推進 . . . . . 18
- (3) 下水道処理人口普及率は少しずつ上昇、今後も効率的に普及 . . . . . 20
- (4) 行財政改革の推進 . . . . . 21
- (5) 公共施設等総合管理計画の着実な推進 . . . . . 22

## 5 資料編

- (1) 普通会計決算収支状況等の推移 . . . . . 24
- (2) 歳入歳出決算額の推移 . . . . . 25
- (3) 財務書類4表 . . . . . 32

(「岡山市の財政状況」は、平成11年度に初版を作成し、今回は第22版になります。)

# 将来世代に負担を先送りすることなく、財政運営の健全性を確保した上で、市民福祉の向上とまちの発展を実現していきます

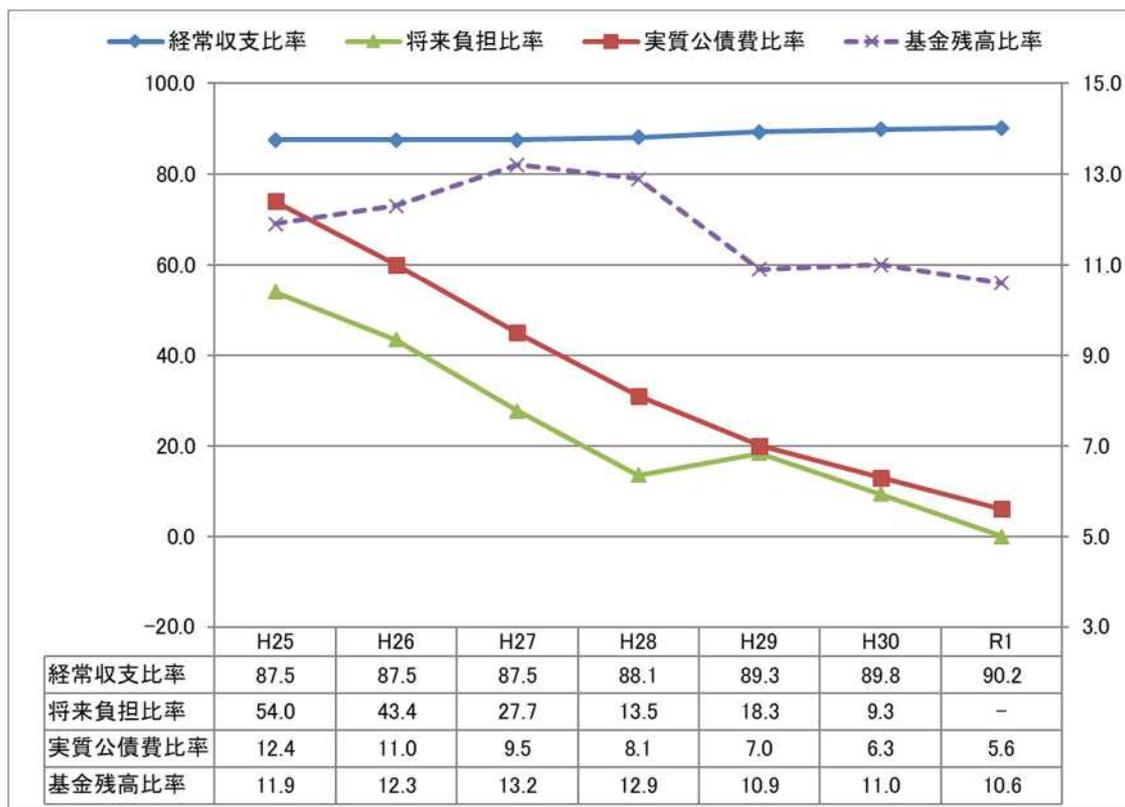
岡山市では、積極的に行財政改革を進めてきた結果、財政指標は総じて健全に推移しているところですが、今後も「岡山市第六次総合計画」に基づく各般の政策を推進し、基本目標である「未来へ躍動する 桃太郎のまち岡山」の実現に向けて都市の持続的な発展を財政面で支えていく必要があります。

しかし、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響を含め、今後の税収や地方交付税など一般財源総額の大幅な増加が見込めない中で、少子高齢化の進展による社会保障関係経費の増加、市有施設の耐震化及び老朽化施設の改修・更新、防災・減災対策などにも多額の経費が必要となることを見込まれます。

このような状況に対応するため、引き続き行財政改革を推進し、将来世代に負担を先送りすることがないように、財源調整基金の残高を一定程度保ち、市債の残高や指標にも留意しつつ、財政運営の健全性を確保した上で、市民福祉の向上とまちの発展を実現していきます。

## 各種財政指標の状況

実線・・・低いほど良い 破線・・・高いほど良い



※平成 29 年度は県費負担教職員制度の権限移譲に伴う給与費等の増があったため、各種指標に変動が生じています。

経常収支比率・・・財政構造の弾力性を示す指標。比率が低いほど弾力性が大きいことを示します。

将来負担比率・・・収入に対する負債現在高の割合。比率が低いほど将来の負担が少ないことを示します。

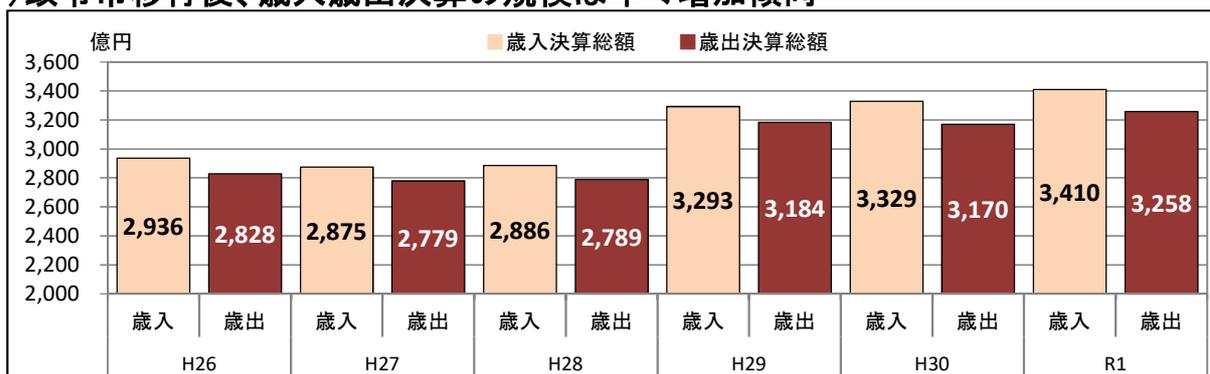
「-」は、充当可能財源等(基金等)が、将来負担額(地方債現在高等)を上回ることを示します。

実質公債費比率・・・収入に対する負債の返済割合。比率が低いほど財政を圧迫しないことを示します。

基金残高比率・・・収入に対する貯金の割合。比率が高いほど予期せぬ歳入減や歳出増への対応が可能となります。

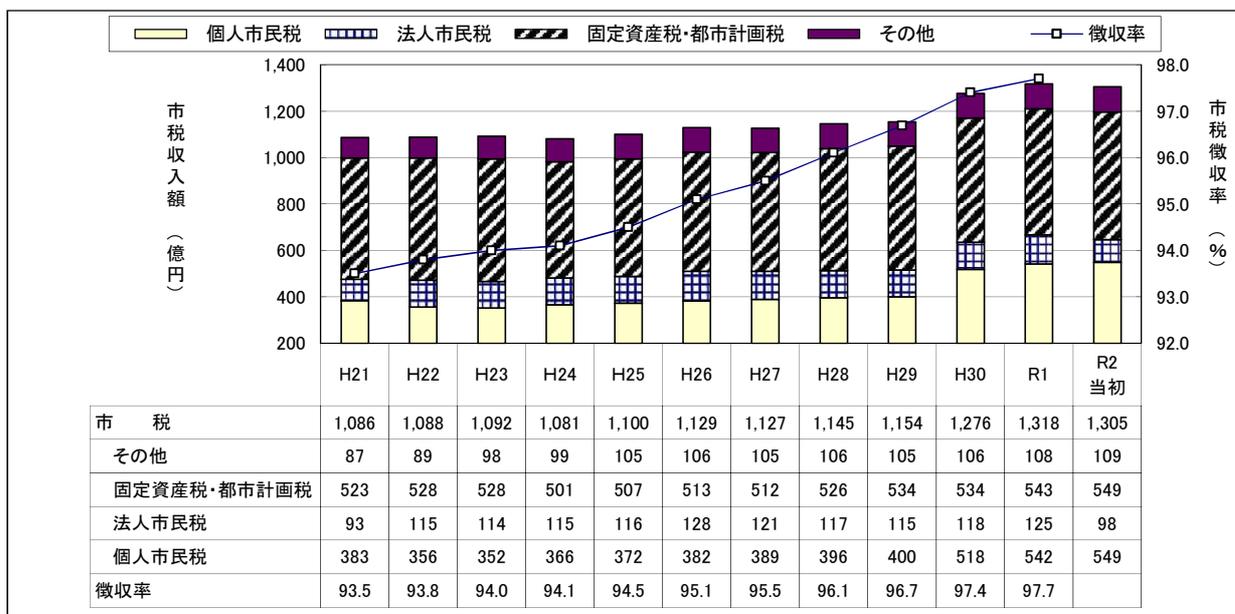
# 1 財政状況の現状

## (1) 政令市移行後、歳入歳出決算の規模は年々増加傾向



岡山市の財政規模は、少子高齢化の進展に伴う社会保障関係経費、子ども・子育て支援新制度など福祉関係経費、市有施設の長寿命化などにより年々増加の傾向にあります。(平成26年度は病院事業地方独立行政法人化による一時的な歳入歳出114億円を含みます。)平成29年度以降は、県費負担教職員制度の権限移譲により大きく増加しています。

## (2) 市税収入は増加傾向にあるが、今後も留意が必要



### 【市税収入は市収入の約4割】

- ・市税収入は、市の収入全体の約4割を占める重要な財源です。平成21年度以降、リーマンショックの影響等で低迷していましたが、平成25年度以降回復基調となり、平成30年度は、県費教職員制度の見直しに伴う税源移譲により大幅に増加しました。
- ・令和2年度は、税制改正により法人市民税の一部が国税化され、税率が引き下げられたことなどによる減収が見込まれます。

[令和元年度当初予算 1,309億円 → 令和2年度当初予算 1,305億円(△4億円)]

### 【市税徴収率は10年連続して向上】

- ・令和元年度は、現年度分の収納率向上に加え、滞納繰越分の滞納整理及び徴収努力により、徴収率が上昇しました。

[平成21年度 93.5% → 令和元年度 97.7%(+4.2ポイント)]

### 【市税収入等の安定的な確保に向けて】

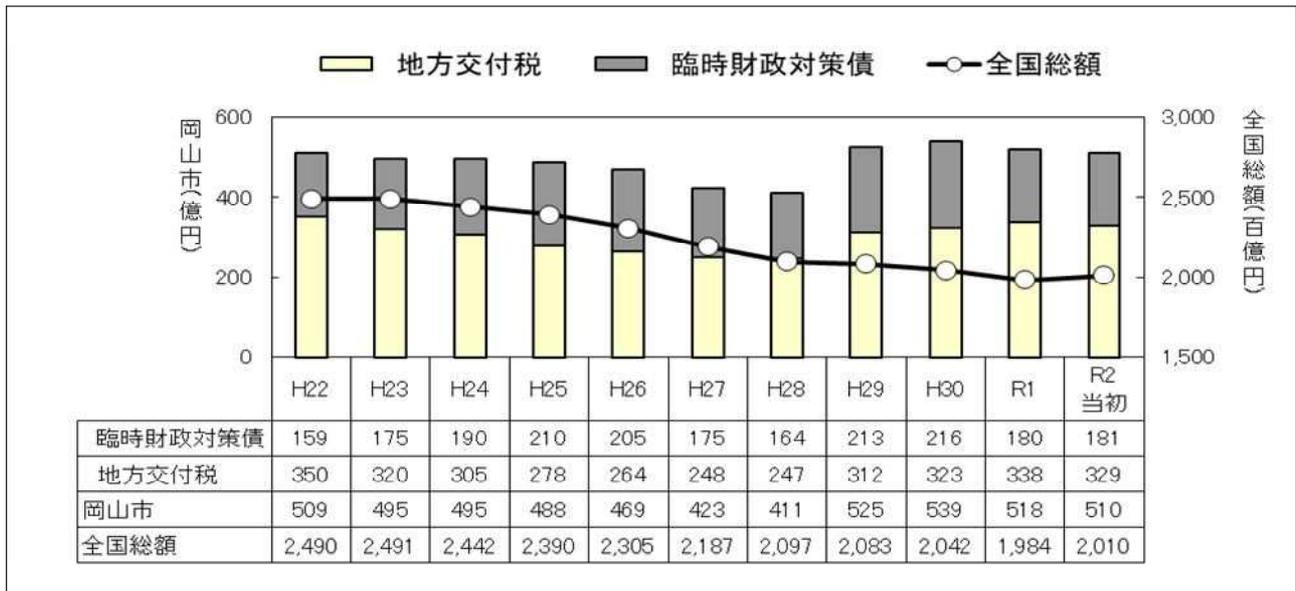
- ・高齢化の進行に伴う社会保障費の増加や、生産年齢人口の減少による税収減等が懸念される中、市民生活の向上と活力ある都市づくりを推進するために、確実な市税の徴収はもとより、あらゆる収入の確保に努めます。

### (3) 税収等の状況により実質的な交付税は増減

地方交付税は、国税の一部を地方公共団体に再配分することにより、地理的・社会的な条件や税収が大きく異なる地方公共団体において、住民が一定水準の行政サービスを受けることができるよう、財源の調整と保障を行うものです。

岡山市における臨時財政対策債を含めた実質的な交付税の推移は、次のとおりです。

#### 実質的な交付税の推移



#### 【岡山市の地方交付税総額の推移】

- ・平成22年度は、厳しい経済情勢から地方税収が大きく落ち込むことが見込まれたことや地方の自主財源の充実・強化施策により、前年度から107億円の大増加。
- ・平成23年度から平成28年度までは、景気の持ち直しによる税収の増加や、平成28年度から始まった歳出効率化を推進する「トップランナー方式」導入により漸減しています。
- ・平成29年度からは、県費負担教職員制度の権限移譲に伴う人件費の増加について、交付税措置されたことから大きく増加しています。
- ・平成30年度は、7月豪雨災害に伴う災害復旧関連経費について交付税措置されたことにより増加しました。
- ・令和元年度は、景気の改善による個人住民税の増加等により減少しましたが、今後も景気の動向に伴う税収の増減や制度改正等により、交付税も増減する見込みであり、新型コロナウイルス感染症の影響が適切に交付税措置されるか注視していきます。

#### 【臨時財政対策債の大幅な増加】

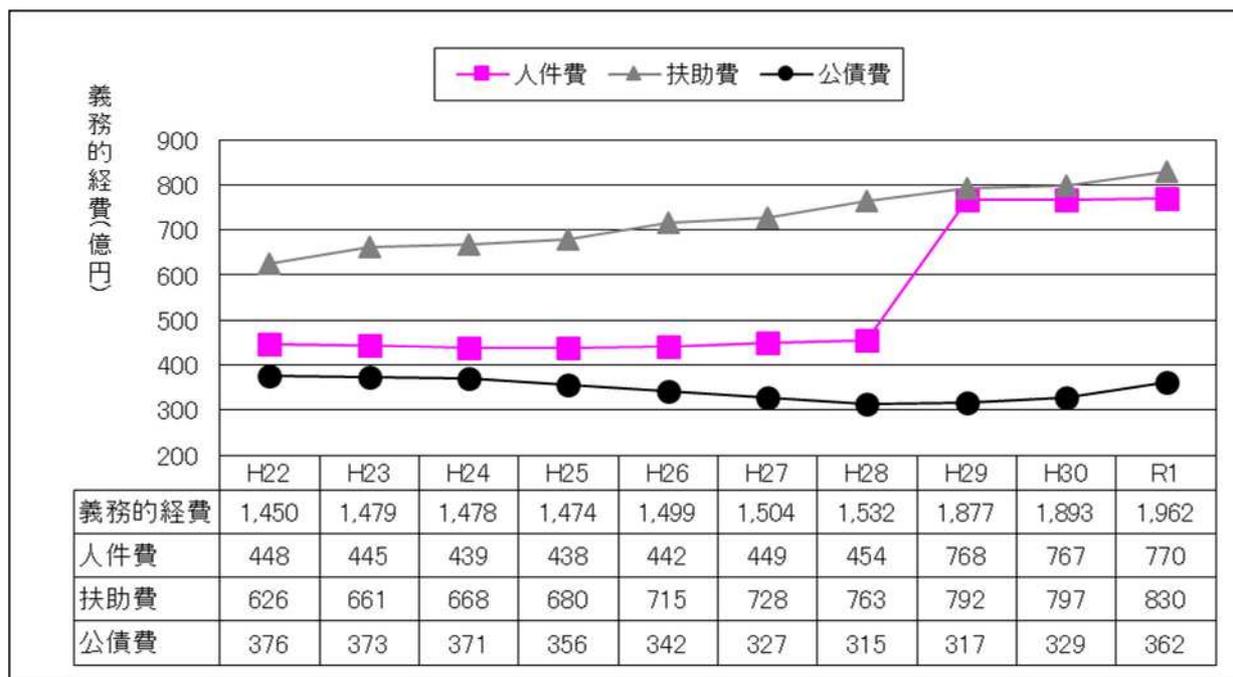
- ・平成22年度の地方財政対策における「地方財源の確保」により臨時財政対策債は大幅に増加し、以降も財政力の高い団体ほど交付税からの振替が多くなり、岡山市においても令和元年度では実質的な交付税の3割以上を占めています。
- ・臨時財政対策債は、全額を国が後年度に補てんすることとなっていますが、市債の借入抑制や残高削減の取り組みの支障となっており、速やかな廃止を国に要望しています。

#### (4) 義務的経費の総額は年々増加傾向

義務的経費とは、人件費、扶助費及び公債費のことです。

これらの経費は性質上、支出がほぼ義務付けられているため、歳出総額に占める義務的経費の割合が高くなれば、政策的な経費に充てる財源に余裕がなくなり、地域の特性を活かした市民サービスの提供にも影響を与えます。

人件費は平成29年度から県費負担教職員制度の権限移譲に伴い大きく増加し、扶助費は少子高齢化の進展などにより増加しています。公債費も増加に転じたため、義務的経費全体としては増加傾向にあります。



##### 【人件費は県費負担教職員制度の権限移譲により大幅増加後横ばい】

- ・平成19年度から平成21年度までの職員採用凍結などによる人件費の抑制施策により、平成28年度までは人件費総額は横ばいとなっていました。
- ・平成29年度は、県費負担教職員制度の権限移譲により平成28年度と比べて約1.7倍と大きく増加し、その後は横ばいとなっています。

##### 【扶助費は障害者支援や、子育て支援の拡充などにより増加】

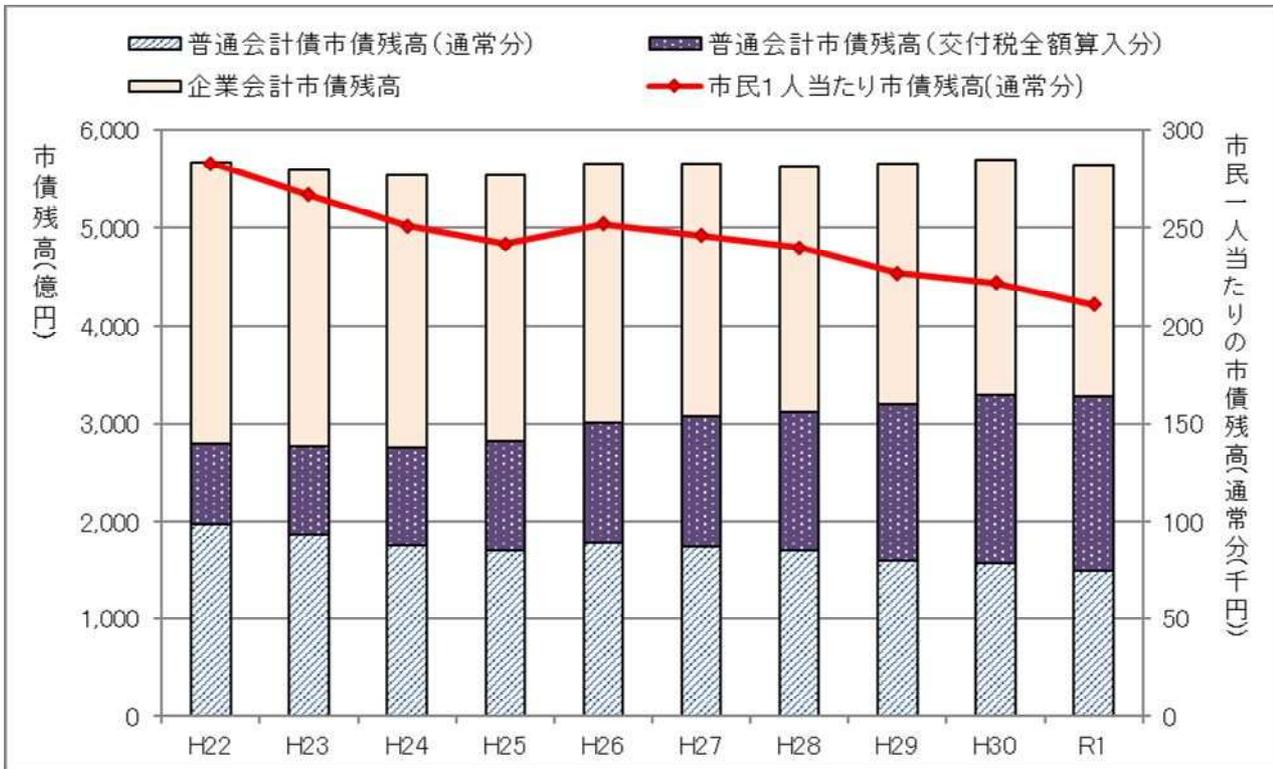
- ・平成21年度の政令指定都市移行や平成27年度の子ども・子育て支援新制度の施行などにより増加し、平成30年度は指定難病医療費の県からの権限移譲、令和元年度は幼児教育・保育の無償化などにより、引き続き増加しています。

##### 【公債費は借入抑制により減少傾向にあったが、平成29年度以降増加】

- ・過去の借金返済のための公債費は、平成18年度に395億円となって以降は借入の抑制や、平成19年度からの6年間に認められた高金利公的資金の「補償金なし」繰上償還などにより、平成28年度までは減少傾向にありました。
- ・平成29年度から増加に転じ、令和元年度は後年度における公債費負担の軽減を図るため、前年度の決算剰余金を活用して繰上償還を行ったことにより、公債費が増加しました。

## (5)市全体の市債残高は平成22年度以降ほぼ横ばい

地方交付税から振替えられた臨時財政対策債の増加などの要因により、交付税全額算入分の残高は増加していますが、普通会計通常分と企業会計分は、公共施設整備などの市債発行を抑えることで減少しています。これにより、市全体の市債残高は、多少の増減はあるものの、ほぼ横ばいで推移しています。



※通常分とは、元利償還金の全額が地方交付税に算入されるものを除いた実質的な借金のこと。

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
市債残高(億円)	5,665	5,585	5,537	5,545	5,661	5,659	5,630	5,660	5,700	5,640
普通会計市債残高	2,792	2,776	2,760	2,825	3,013	3,074	3,121	3,207	3,290	3,280
(通常分)	1,981	1,874	1,758	1,702	1,775	1,741	1,696	1,604	1,570	1,493
(交付税全額算入分)	811	902	1,002	1,123	1,238	1,333	1,425	1,603	1,720	1,787
企業会計市債残高(億円)	2,873	2,809	2,777	2,720	2,648	2,585	2,509	2,453	2,410	2,360
市民1人当たり市債残高(通常分)(千円)	283	267	251	242	252	246	240	227	222	211

市債残高は、H21以降に発行した満期一括償還地方債の償還のために市債調整基金に積立てた額を除く。

### 【市民1人当たり市債残高(通常分)は令和元年度末で211千円】

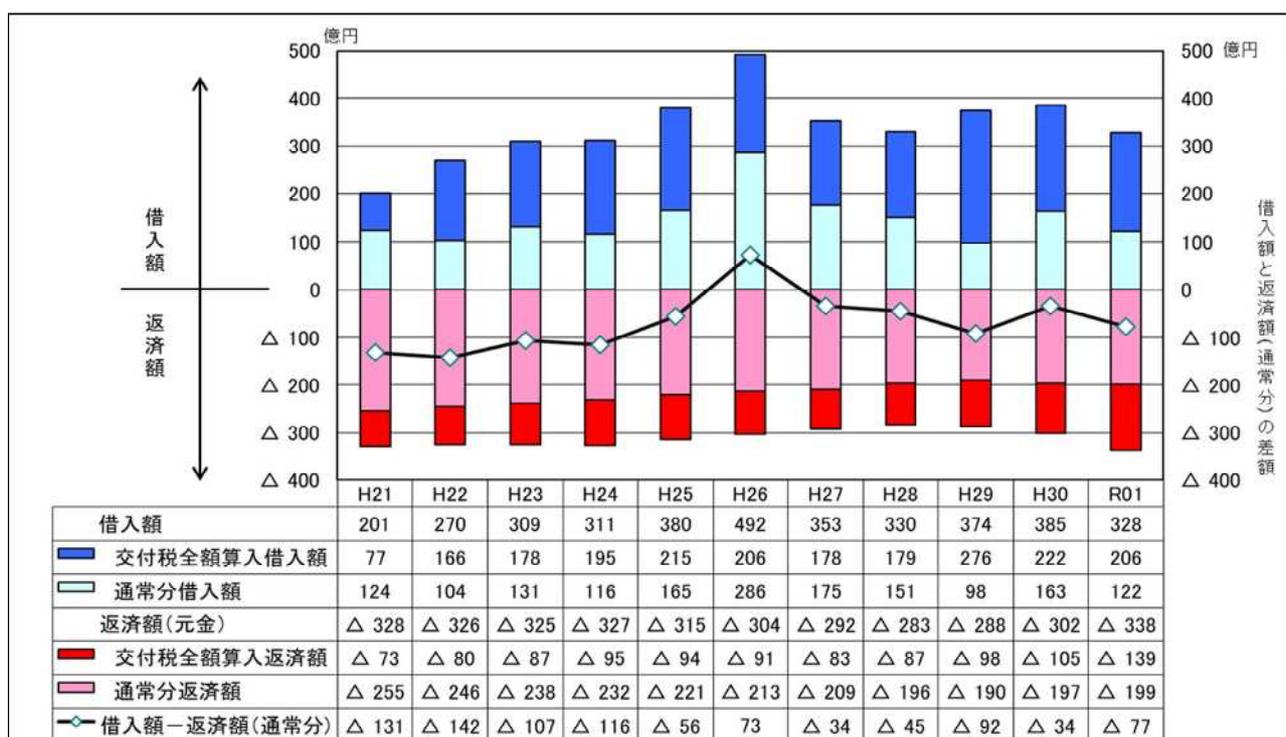
- ・市債残高は、政令指定都市に移行した平成21年度末の5,800億円程度と比べると、令和元年度末では、150億円程度減少しています。
- ・市債残高(通常分)を市民1人当たりにすると、令和元年度末で211千円となっています。

※市民1人当たりの指標について、H23以前は住民基本台帳と外国人登録人口の合計で算出

H24以降は、改正住民基本台帳法施行のため住民基本台帳(外国人住民数を含む)で算出

## 【市債(通常分)の借入額は減少】

- ・市債の借入額は平成8年度に425億円で、その後は300億円前後で推移していました。
- ・平成18年度からは、通常分※の借入を150億円程度に、平成21年度からは、政令指定都市移行による事業量増加を加味して200億円程度を目安に借入の抑制を図ってきました。
- ・通常分は平成26年度にピークを迎えましたが、その後は、市有施設の耐震化や老朽化施設の改修・更新に国の補正予算債を活用することなどにより、借入額を抑制しています。
- ・今後も着実に元金を返済し、将来世代に負担を先送りしないよう図ります。



(注) H21以降の返済額は、満期一括償還地方債の基金積立金を合わせた額

## 【借入額<返済額】

- ・令和元年度 借入 328億円 < 元金返済338億円 …残高 10億円減少
- うち通常分※ 借入 122億円 < 元金返済199億円 …残高 77億円減少

※通常分とは、元利償還金の全額が地方交付税に算入されるものを除いた実質的な借金のこと。

令和元年度に返済があった主な事業（令和元年度末時点）

事業名	借入額	返済期間(元金)
新市民病院整備事業(H26)	114億円	H27~R26
西部リサイクルプラザ整備事業(H25~H26)	19億円	H29~R12
小中学校耐震改修整備事業(H21~H29)	179億円	H24~R24
中区役所整備事業(H25~H30)	21億円	H28~R29
東山斎場再整備事業(H25~R1)	48億円	H28~R32
幼保一体化整備事業(H26~R1)	49億円	H29~R32

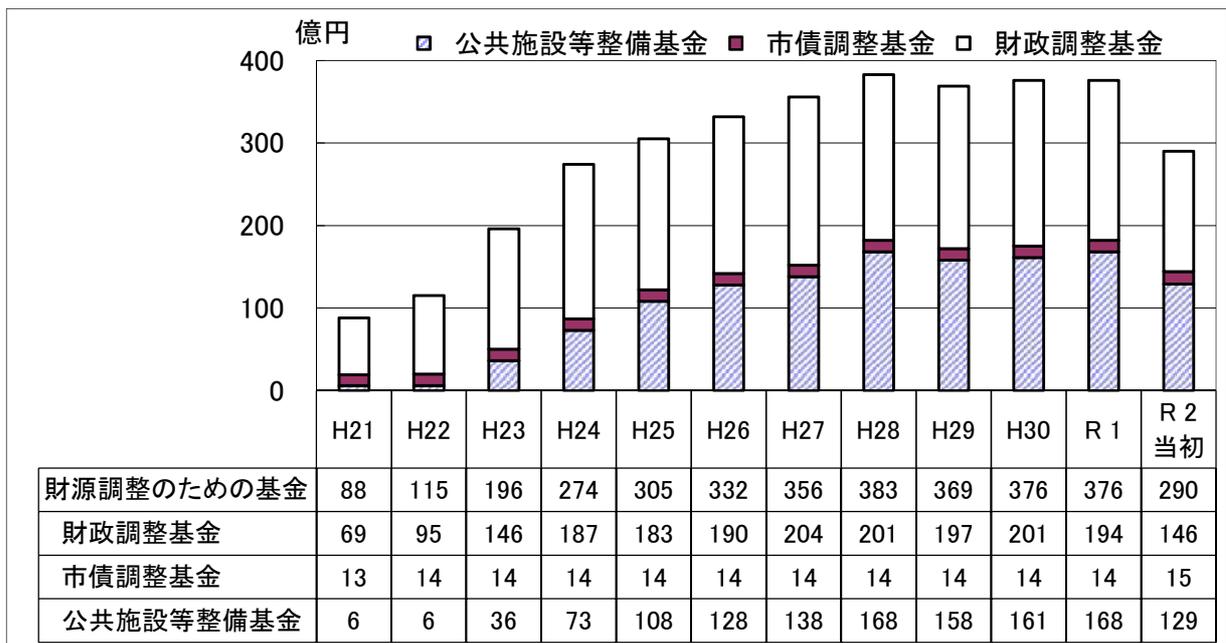
## (6) 老朽化した公共施設の改修・更新等に対応するため基金残高を確保

市の貯金のうち財源を調整するための基金として財政調整基金、市債調整基金及び公共施設等整備基金の3つの基金があります。

市の財政運営は、社会保障関係費の増、公共施設の老朽化対策、景気の変動や災害への対応など、様々な観点から、これら財源調整を行う基金への積立てや取崩しを通じて財源を調整しているため、基金残高の増減からも実質的な収支が読み取れます。

このため、財政の健全性を確保する上でも、基金残高を一定程度保ちながら財政運営を行う必要があります。

財源調整のための基金残高の推移



### 【基金残高の推移】

- ・平成23年度以降に残高が増加している主な要因は、新市民会館を始めとする老朽化施設の改修等の財源として、公共施設等整備基金へ積立てを行ったことです。
- ・平成29年度は、本庁舎整備の財源として、別途70億円の積立てを行いました。
- ・平成30年度は、7月豪雨災害による公共施設等の災害復旧や被害者支援対策などのため一部取崩しを行いましたが、年度中に再度積立てを行いました。
- ・令和元年度は、災害対策や社会保障関係経費等への対応として取崩しを行った一方で、公共施設の老朽化対策や再整備などに備えた積立てを行いました。
- ・令和2年度当初予算では、公共施設の老朽化対策や社会保障関係経費の増加への対応のため70億円の取崩しを行っています。

### 【参考：基金取崩額の推移】

(単位：億円)

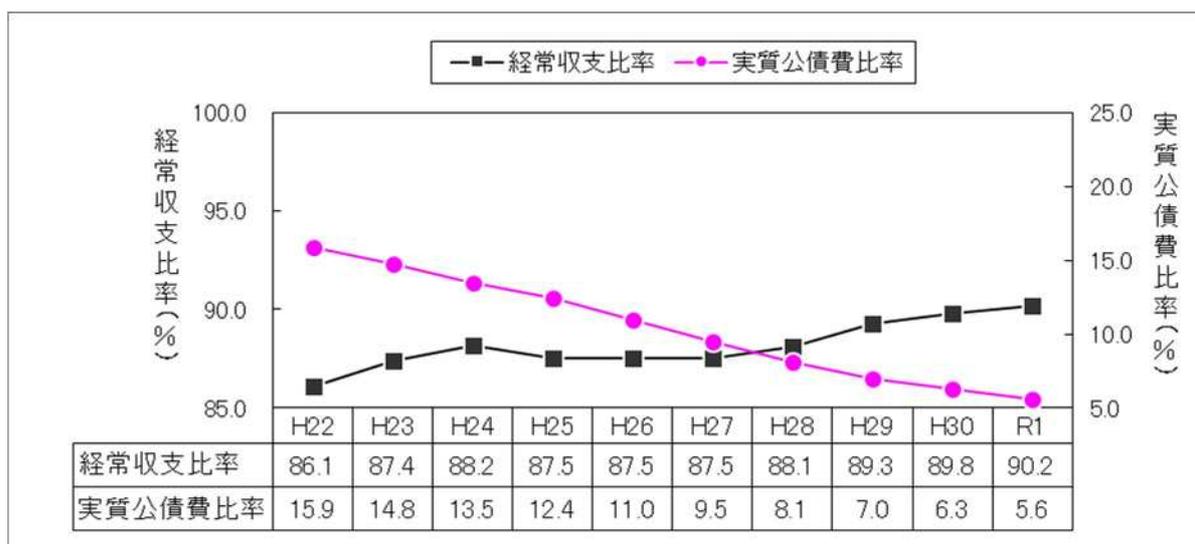
基金名	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2当初
財政調整基金	46	49	65	57	50
公共施設等整備基金	10	10	17	14	20
合計	56	59	82	71	70

## 2 財政指標の動向

### (1) 実質公債費比率は改善するも、経常収支比率がやや悪化

実質公債費比率は改善していますが、経常収支比率は平成22年度までの改善傾向から、その後は緩やかな悪化傾向となっています。

今後も、少子高齢化の進展などによる社会保障関係経費や市有施設の改修・更新などに多額の経費を要する見込みであることから、財政指標の動向に留意する必要があります。



#### 【経常収支比率はやや悪化】

- ・経常収支比率は、人件費や公債費など経常的に支出される経費に充当した一般財源が、市税などの経常的に収入される一般財源に占める割合を示します。
- ・令和元年度の経常収支比率は、地方税や地方交付税などが増加している一方、子育て支援や障害者支援などの経常経費が増加したことから、90.2%と前年度から0.4ポイント上昇しました。
- ・今後、少子高齢化の進展などによる社会保障関係経費や、市有施設の改修・更新などの事業量の増加に伴う公債費が増加していくと、経常収支比率が上昇する要因となります。

#### 【実質公債費比率は改善】

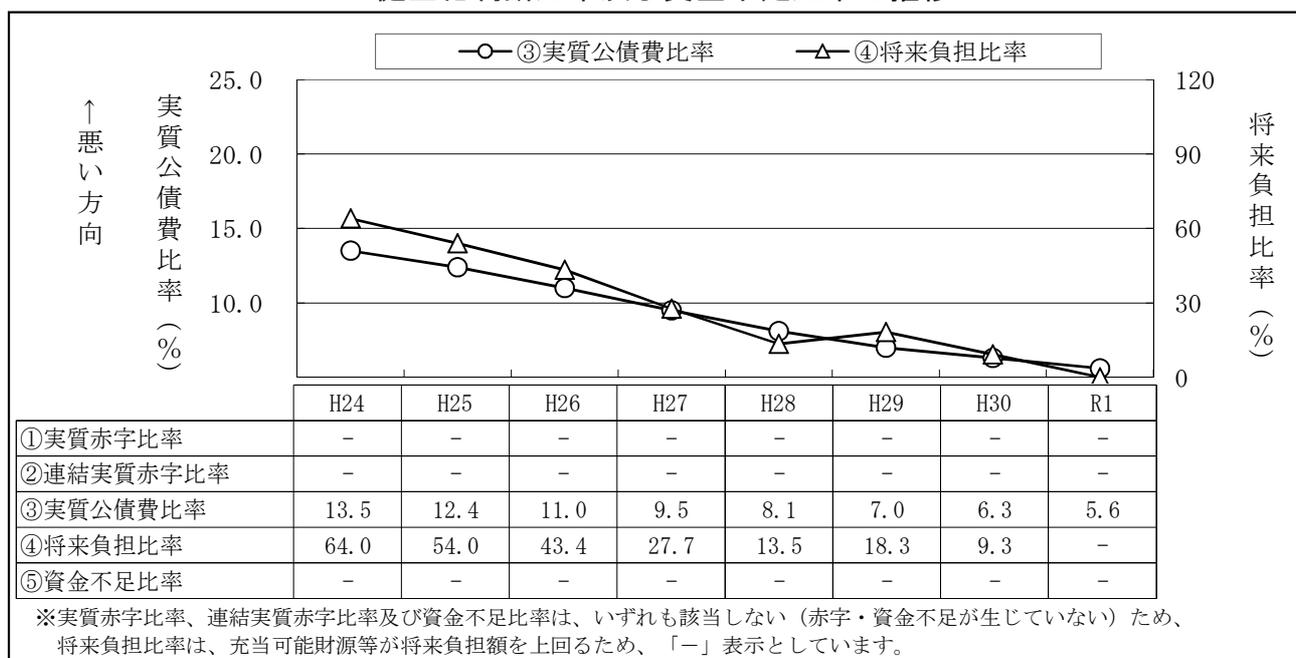
- ・実質公債費比率は、公債費に公営企業に対する繰出金、一部事務組合等への負担金及び債務負担行為などのうち公債費に準ずるものを加えた指標で、岡山市の標準的な財政規模に対する実質的な債務の返済の割合を示します。
- ・令和元年度は5.6%となり、前年度から0.7ポイント低下しました。この指標は、18%を超えると市債の借入に国の許可が必要となります。
- ・実質公債費比率についても、市有施設の改修・更新などの事業量が増加すると、それに伴い比率が上昇することから、今後も留意が必要です。

## (2) 健全化判断比率及び資金不足比率の状況

平成19年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」は、各自治体が財政の健全性に関する比率(「健全化判断比率」及び「公営企業の資金不足比率」)を公表し、各指標が基準を超えた場合には、財政の早期健全化や再生並びに公営企業の経営の健全化を図ることを目的としています。

本市の令和元年度決算に基づく健全化判断比率等はすべて基準をクリアしています。

健全化判断比率及び資金不足比率の推移



指 標	説 明	早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率 ①実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	11.25%	20.0%
②連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率	16.25%	30.0%
③実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率	25.0%	35.0%
④将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	400.0%	
⑤資金不足比率 (公営企業ごと)	公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率	(経営健全化基準) 20.0%	

### 【用語の説明】

一般会計等	一般会計に用品調達費特別会計など7会計を加えたもので、普通会計の会計区分とは異なる。
早期健全化基準	自治体の自主的な改善努力による財政健全化を図るため、①から④のうち、1つでも基準以上となった場合、財政健全化計画を作成し議会の議決を経て、総務大臣に報告。
財政再生基準	国の関与による確実な再生を図るため、①から③のうち、1つでも基準以上となった場合、財政再生計画を作成し議会の議決を経て、総務大臣に協議。
経営健全化基準	公営企業の自主的な改善努力による経営健全化を図るため、公営企業会計ごとに算定した資金不足比率が基準以上となった場合、経営健全化計画を作成し議会の議決を経て、総務大臣に報告。

### (3)他政令市と比較すると、経常収支比率は上位、実質公債費比率は中位

令和元年度の財政指標は確定していないため、平成30年度の財政指標を他政令指定都市(19市)と比べてみると、経常収支比率は前年度と同じ首位、健全化判断比率である実質公債費比率は7位(前年度8位)、将来負担比率は2位(前年度3位)という状況になっています。

順位	標準財政規模		財政力指数(3年平均)		経常収支比率		実質公債費比率		将来負担比率		財源調整のための基金残高(H30末)		標準財政規模との比率(%)	順位
	都市名	百万円	都市名	指数	都市名	比率(%)	都市名	比率(%)	都市名	比率(%)	都市名	百万円		
1	横浜市	940,364	川崎市	1.01	浜松市	89.8	札幌市	2.2	浜松市	-	大阪市	160,431	18.8	1
2	大阪市	851,858	名古屋市	0.99	<b>岡山市</b>	<b>89.8</b>	相模原市	2.7	<b>岡山市</b>	<b>9.3</b>	福岡市	37,196	8.9	2
3	名古屋市	644,499	さいたま市	0.98	熊本市	90.0	大阪市	4.2	堺市	20.3	神戸市	35,958	8.2	3
4	札幌市	513,570	横浜市	0.97	福岡市	91.9	さいたま市	5.1	さいたま市	21.2	仙台市	32,068	11.6	4
5	神戸市	438,756	千葉市	0.94	静岡市	92.6	堺市	5.3	相模原市	33.3	さいたま市	27,720	9.3	5
6	福岡市	419,058	相模原市	0.93	新潟市	93.6	神戸市	5.7	大阪市	46.4	名古屋市	25,044	3.9	6
7	京都市	401,859	大阪市	0.91	札幌市	95.6	<b>岡山市</b>	<b>6.3</b>	静岡市	48.8	横浜市	21,690	2.3	7
8	川崎市	368,483	静岡市	0.90	大阪市	96.9	浜松市	6.5	札幌市	57.3	<b>岡山市</b>	<b>21,462</b>	<b>11.0</b>	8
9	広島市	327,147	仙台市	0.90	仙台市	97.4	静岡市	6.7	神戸市	71.0	札幌市	21,345	4.2	9
10	さいたま市	299,298	浜松市	0.89	横浜市	97.7	仙台市	7.2	仙台市	85.5	北九州市	21,024	7.5	10
11	北九州市	279,699	福岡市	0.88	京都市	97.7	川崎市	7.3	熊本市	116.6	浜松市	16,256	7.6	11
12	仙台市	276,713	堺市	0.83	名古屋市	98.0	熊本市	7.7	名古屋市	118.2	静岡市	11,234	6.0	12
13	千葉市	247,989	広島市	0.83	相模原市	98.1	名古屋市	9.4	川崎市	120.4	熊本市	10,167	5.3	13
14	新潟市	230,122	京都市	0.80	広島市	98.1	新潟市	10.6	福岡市	123.2	相模原市	7,676	4.5	14
15	堺市	219,566	神戸市	0.80	千葉市	98.6	福岡市	11.0	新潟市	138.0	千葉市	7,621	3.1	15
16	浜松市	212,828	<b>岡山市</b>	<b>0.80</b>	さいたま市	98.7	横浜市	11.2	横浜市	138.5	川崎市	6,961	1.9	16
17	<b>岡山市</b>	<b>195,313</b>	新潟市	0.73	神戸市	99.1	北九州市	11.2	千葉市	145.5	堺市	5,677	2.6	17
18	熊本市	191,297	北九州市	0.72	堺市	99.5	京都市	11.4	北九州市	171.7	京都市	3,795	0.9	18
19	静岡市	188,209	札幌市	0.71	川崎市	99.8	広島市	13.1	広島市	190.4	広島市	3,451	1.1	19
20	相模原市	170,359	熊本市	0.71	北九州市	99.8	千葉市	13.8	京都市	191.2	新潟市	2,039	0.9	20
	単純平均	370,849	単純平均	0.862	単純平均	96.1	単純平均	7.9	単純平均	97.2	単純平均	23,941	6.0	

(注) 財政調整のための基金は、財政調整基金と減債基金の合計(満期一括償還地方債分を除く)

※同値の場合は、北に位置する市を上位に表示

※浜松市の将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回るため「-」と表示

### 3 岡山市の財務書類

岡山市では、各年度の決算において、企業会計の手法を活用した発生主義会計に基づく財務書類等を作成しています。これまでは地方財政状況調査を基にした「総務省方式改訂モデル」により財務書類等を作成してきましたが、国において、発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備を前提とした「統一的な基準」による地方公会計の整備の方針が示されたことから、岡山市では平成28年度決算から統一的な基準による財務書類等を作成しています。

#### (1)貸借対照表

##### ①貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末時点における資産・負債・純資産といったストック項目の残高を対比させて表示したものです。

#### 岡山市の貸借対照表(平成31年3月31日現在)

(単位:億円)

科目名	平成29年度	平成30年度	増減額
<b>【資産の部】</b>			
固定資産	7,905	7,903	△ 2
有形固定資産	7,106	7,118	12
事業用資産	3,625	3,635	10
インフラ資産	3,375	3,395	20
物品	106	88	△ 18
無形固定資産	19	14	△ 5
投資その他の資産	780	771	△ 9
流動資産	524	623	99
現金預金	134	188	54
財政調整基金	197	201	4
その他	193	234	41
<b>資産合計</b>	<b>8,429</b>	<b>8,526</b>	<b>97</b>
<b>【負債の部】</b>			
固定負債	3,780	3,821	41
地方債	3,128	3,218	90
退職手当引当金	623	584	△ 39
その他	29	19	△ 10
流動負債	448	380	△ 68
1年内償還予定地方債	265	295	30
賞与等引当金	45	60	15
その他	138	25	△ 113
<b>負債合計</b>	<b>4,228</b>	<b>4,201</b>	<b>△ 27</b>
<b>純資産合計</b>	<b>4,201</b>	<b>4,325</b>	<b>124</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>8,429</b>	<b>8,526</b>	<b>97</b>

## ②政令指定都市の状況

平成30年度末で住民1人当たりの資産、負債等について、他の政令指定都市と比べてみました。(※各市の公表資料及び住民基本台帳人口により算出)

### 【岡山市の住民1人当たりの負債、純資産、資産】

- ・ 資産120万円、負債59万円、純資産61万円。
- ・ 負債の額は、政令指定都市の平均83万円を下回っています。
- ・ 資産に占める負債の割合は、政令指定都市の平均49.3%を上回っています。

順位	人口(住基) H31.3.31		住 民 一 人 当 り の 額								順位
			資 産		負 債		純資産		資産に対する 負債の割合		
	都 市 名	( 人 )	都 市 名	金 額 (万 円)	都 市 名	金 額 (万 円)	都 市 名	金 額 (万 円)	都 市 名	( % )	
1	横 浜 市	3,749,085	大 阪 市	557	浜 松 市	44	大 阪 市	466	大 阪 市	16.4	1
2	大 阪 市	2,716,400	北 九 州 市	275	さいたま市	45	相 模 原 市	203	相 模 原 市	18.4	2
3	名 古 屋 市	2,317,646	堺 市	261	相 模 原 市	46	堺 市	179	浜 松 市	25.1	3
4	札 幌 市	1,953,883	静 岡 市	253	<b>岡 山 市</b>	<b>59</b>	静 岡 市	175	静 岡 市	30.9	4
5	神 戸 市	1,532,857	神 戸 市	253	札 幌 市	73	横 浜 市	172	横 浜 市	31.0	5
6	川 崎 市	1,522,241	京 都 市	252	熊 本 市	74	神 戸 市	160	堺 市	31.5	6
7	福 岡 市	1,504,577	相 模 原 市	249	横 浜 市	77	千 葉 市	153	さいたま市	34.5	7
8	京 都 市	1,409,061	横 浜 市	249	川 崎 市	78	北 九 州 市	145	川 崎 市	36.5	8
9	さいたま市	1,306,079	千 葉 市	246	静 岡 市	78	川 崎 市	136	神 戸 市	36.7	9
10	広 島 市	1,194,524	川 崎 市	214	名 古 屋 市	81	京 都 市	134	千 葉 市	37.7	10
11	仙 台 市	1,058,689	福 岡 市	210	堺 市	82	浜 松 市	132	京 都 市	46.9	11
12	千 葉 市	978,158	浜 松 市	176	大 阪 市	91	福 岡 市	105	北 九 州 市	47.4	12
13	北 九 州 市	950,182	新 潟 市	161	新 潟 市	92	さいたま市	85	<b>岡 山 市</b>	<b>49.3</b>	13
14	堺 市	821,801	名 古 屋 市	160	千 葉 市	93	名 古 屋 市	79	福 岡 市	49.9	14
15	浜 松 市	802,728	広 島 市	157	神 戸 市	93	新 潟 市	69	名 古 屋 市	50.5	15
16	新 潟 市	789,897	仙 台 市	150	仙 台 市	94	札 幌 市	66	札 幌 市	52.5	16
17	熊 本 市	731,044	札 幌 市	139	広 島 市	104	<b>岡 山 市</b>	<b>61</b>	新 潟 市	57.0	17
18	相 模 原 市	721,910	さいたま市	130	福 岡 市	105	仙 台 市	56	仙 台 市	62.6	18
19	<b>岡 山 市</b>	<b>707,355</b>	<b>岡 山 市</b>	<b>120</b>	京 都 市	118	広 島 市	53	広 島 市	66.1	19
20	静 岡 市	699,946	熊 本 市	107	北 九 州 市	130	熊 本 市	33	熊 本 市	69.0	20
	単純平均	1,373,403	単純平均	216	単純平均	83	単純平均	133	単純平均	42.5	

※1 平成30年度末時点の値。

※2 同値の場合は、北に位置する市を上位に表記。

## (2) 行政コスト計算書

### ① 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益を対比させたものです。

### 岡山市の行政コスト計算書

(単位: 億円)

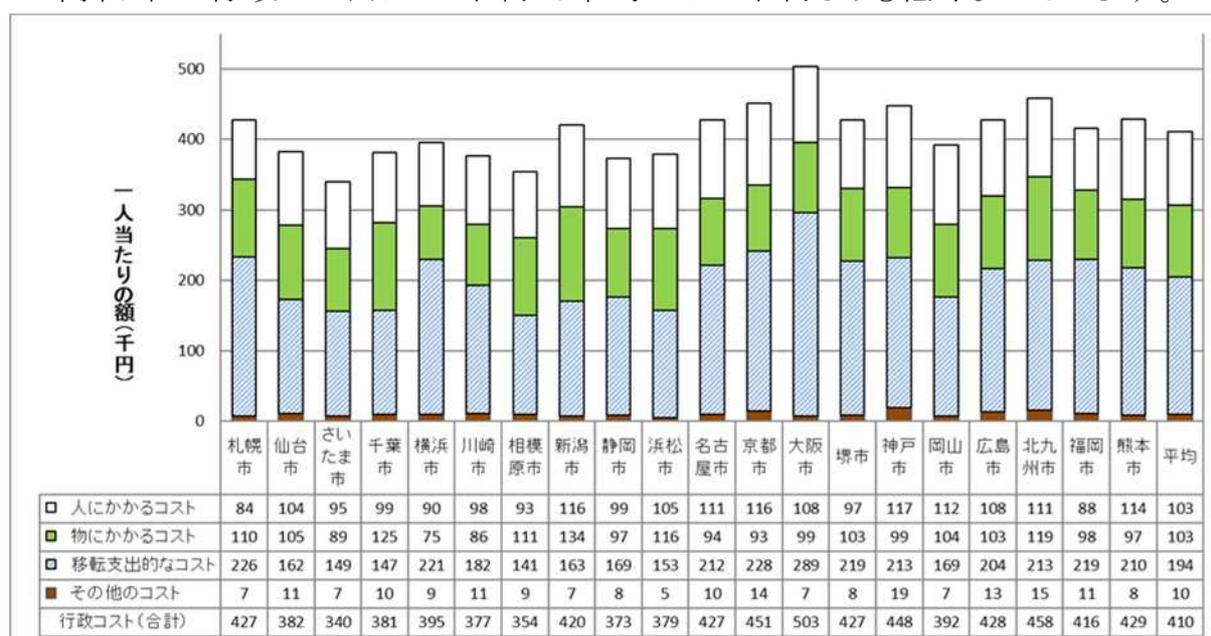
科目名	平成29年度	平成30年度	増減
経常費用	2,720	2,776	56
業務費用	1,575	1,580	5
人件費	782	795	13
物件費等	737	739	2
その他の業務費用	56	46	△ 10
移転費用	1,145	1,196	51
経常収益	109	116	7
使用料及び手数料	69	69	0
その他	40	47	7
純経常行政コスト	2,611	2,660	49
臨時損失	264	23	△ 241
臨時利益	9	160	151
純行政コスト	2,866	2,523	△ 343

### ② 政令指定都市の状況

平成30年度末で住民1人当たりの行政コストについて、他の政令指定都市と比べてみました。(※各市の公表資料及び住民基本台帳人口により算出)

#### 【住民1人当たりの行政コストは政令指定都市の中では？】

岡山市の行政コストは392千円で平均の410千円よりも低くなっています。



※各市の公表資料(ホームページ・広報誌等)及び住民基本台帳人口により算出

※人にかかるコスト/人件費等、物にかかるコスト/物件費(委託料等)・維持補修費等、移転支出的なコスト/扶助費・補助金・繰出金等、その他のコスト/公債費(利子)・不納欠損額等

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の項目のうち「純資産」が1年間でどのように増減したかを示した財務書類です。純資産を構成する一般財源等に加え、国県補助金等についても要因別にどのように増減したかを表しています。

#### 岡山市の純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:億円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	4,201	8,284	△ 4,083
純行政コスト(△)	△ 2,523		△ 2,523
財源	2,644		2,644
税金等	1,894		1,894
国県等補助金	750		750
本年度差額	121		121
固定資産等の変動		39	△ 39
有形固定資産等の増加		245	△ 245
有形固定資産等の減少		△ 242	242
貸付金・基金等の増加		194	△ 194
貸付金・基金等の減少		△ 158	158
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	5	5	
その他	△ 2	△ 2	
本年度純資産変動額	124	42	82
本年度末純資産残高	4,325	8,326	△ 4,001

岡山市の平成30年度末の純資産残高は、前年度と比べて124億円増加し、4,325億円となっています。

純行政コストの2,523億円に対して、地方税や地方交付税などの経常的な一般財源が1,894億円、経常的なコストに対する国県補助金が750億円となっていて、当年度は使用料などの受益者負担以外の経常的な財源で行政サービスの提供ができています。

#### (4)資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間における行政活動に伴う現金等の資金の流れを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の三つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから“キャッシュ・フロー計算書”とも呼ばれます。

#### 岡山市の資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:億円)

科目名	平成30年度	
【業務活動収支】	124	} 人件費、物件費、扶助費などの「経常的支出」と、それを賄う市税、地方交付税などの「経常的収入」
業務支出	2,546	
業務費用支出	1,350	
人件費支出	780	
物件費等支出	542	
支払利息支出	28	
その他の支出	-	
移転費用支出	1,196	
業務収入	2,674	
税金等収入	1,895	
国県等補助金収入	664	
使用料及び手数料収入	69	
その他の収入	46	
臨時支出	4	
臨時収入	-	
【投資活動収支】	△ 187	
投資活動支出	396	} 地方債などの償還(支出)、地方債などの発行(収入)
投資活動収入	209	
【財務活動収支】	114	
財務活動支出	271	
財務活動収入	385	
本年度資金収支額	51	
前年度末資金残高	115	
本年度末資金残高	166	
本年度末歳計外現金残高	22	
本年度末現金預金残高	188	

業務活動収支は124億円、投資活動収支は△187億円、財務活動収支は114億円となっています。これらをあわせた平成30年度の資金収支は、51億円のプラスとなり、平成30年度末の資金の残高は188億円となりました。

## 4 これまでの取組や今後の見通し

### (1) 少子高齢化の進展と社会保障関係経費の増大

社会保障関係経費は、少子高齢化の進展などにより、令和元年度までの10年間で1.6倍に増加し、一般財源は、159億円の増加となっています。

(社会保障一般財源の伸び率 46.5%、同時期の市税収入の伸び率 21.4%)

また、今後の岡山市の将来推計人口によると、令和2年度をピークに減少が見込まれる一方、平成26年度以降、生産年齢人口は減少し、高齢者人口は増加する傾向となります。

#### 【社会保障関係経費及び岡山市の人口の推移】

区分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R1-H21	伸び率(%)
扶 助 費	507	626	661	668	680	715	728	763	792	797	830	323	63.7%
一般財源	200	223	227	233	239	245	245	247	267	280	293	93	46.5%
繰 出 金	168	191	203	204	222	214	247	248	235	237	252	84	50.0%
一般財源	142	164	176	177	194	182	207	207	194	196	208	66	46.5%
合 計	675	817	864	872	902	929	975	1011	1,027	1,034	1,082	407	60.3%
一般財源	342	387	403	410	433	427	452	454	461	476	501	159	46.5%

												推計人口	
	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R7
年少人口	101	101	101	101	100	99	99	99	98	95	94	91	86
生産年齢人口	442	441	440	438	441	436	435	432	431	428	428	437	434
高齢者人口	145	148	150	155	162	169	172	177	180	184	185	190	195
総人口	688	690	691	694	703	704	706	708	709	707	708	718	715
構 成 比	年 少	14.7%	14.6%	14.6%	14.6%	14.2%	14.1%	14.0%	14.0%	13.8%	13.4%	12.7%	12.0%
	生産年齢	64.2%	63.9%	63.7%	63.1%	62.7%	61.9%	61.6%	61.0%	60.8%	60.5%	60.9%	60.7%
	高 齢 者	21.1%	21.4%	21.7%	22.3%	23.0%	24.0%	24.4%	25.0%	25.4%	26.0%	26.5%	27.3%

※扶助費 生活保護、児童手当、障害者関係経費、保育所関係経費など

※繰出金 保険医療特別会計への繰出金(介護保険、後期高齢者医療、国民健康保険)

※令和元年度までの人口は住民基本台帳人口。推計人口は国勢調査をベースにした岡山市独自推計。

#### 【今後の対応について】

少子高齢化による社会保障関係給付の増加、地域経済を支える生産年齢人口の減少は、本市の財政運営にとって大きな懸念材料であり、将来にわたって、安定した社会保障施策を実施していくためにも、健全な財政運営が求められるところです。

## (2) 岡山市みちづくり計画の着実な推進

令和元年度に、今後10年間のみちづくりの基本方針・目標・整備計画などを定めた新たな「岡山市みちづくり計画」を策定しました。「あらゆる人が安心して、心地よく行き来できるみちをつくる」を基本理念とし、質の高い道路ネットワークを構築します。

### ① 前計画（H21～H30）での取組

放射状道路と三環状道路を軸とした幹線道路網の整備など、広域交流の強化や道路交通の円滑化、安全性の向上等に資する道路整備を進めてきました。

しかし、計画通りの財源確保ができなかったことや、用地買収、関係者協議に時間を要して事業が長期化し、成果目標11項目のうち7項目が達成できませんでした。

また、まちづくりの骨格となる都市計画道路の整備率は約69%と、政令指定都市の中では20市中15位と依然低くなっています。



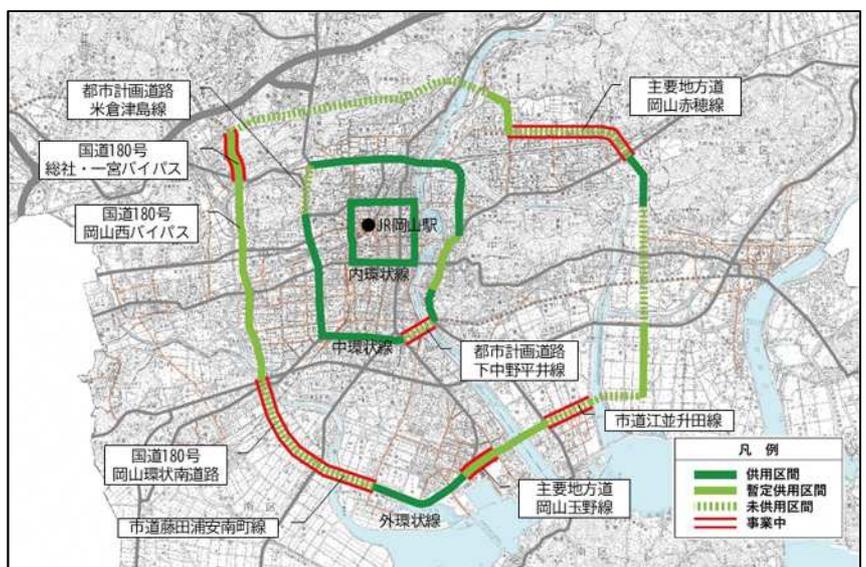
前計画の主な成果

### ② 新たな「みちづくり計画」の取組

「人とモノの移動を支える道路網の構築」、「魅力あふれるまちづくりを担う道路空間の形成」、「災害に備えた防災機能の強化」、「持続可能で効率的な道路マネジメントの推進」を4つの目標に定め、重点的に施策を展開します。

#### 【人とモノの移動を支える道路網の構築】

「コンパクトでネットワーク化された都市構造」の実現に向け、過度の自動車依存から脱却するため、公共交通との連携強化などを進めつつも、深刻化する慢性的な渋滞に対応するため、放射状道路等の整備による広域ネットワークの強化や、環状道路の整備による都心部への自動車の流入抑制など、利便性が高く、人と環境にやさしい道路ネットワークの構築を進めます。



三環状線整備状況

### 【魅力あふれるまちづくりを担う道路空間の形成】

道路の基本機能である「移動機能」に加え、安全・安心な歩行空間や自転車利用環境の整備など、人、自転車、自動車などの多様な利用者が共存できる「空間機能」を高めた道路整備を進めます。特に、都心部においては、道路空間の多目的利用を推進し、「沿道と一体となった車中心から人優先の歩いて楽しい道路空間」を創出します。

### 【災害に備えた防災機能の強化】

近年、頻発化、激甚化する災害や、今後発生が懸念される南海トラフ地震などに対し、道路の防災機能は重要度を増しています。

そのため、橋梁の耐震化や道路の無電柱化など「防災機能」を強化し、避難行動や救助活動、支援物資輸送の経路を確保するなど、命を守る安全・安心な道路ネットワークの構築を目指します。

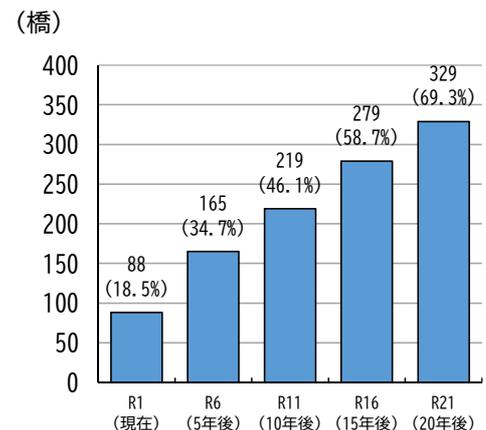


電柱倒壊による道路閉塞（出典：国土交通省 HP）

### 【持続可能で効率的な道路マネジメントの推進】

高度成長期以降に整備した道路施設が今後、順次老朽化し維持補修に関する費用が年々増加する中、持続可能で効率的な道路マネジメントを進めるため、計画的な維持管理やライフサイクルコストの最小化を図る予防保全型の対策を積極的に導入します。

また、既存の道路区域を有効活用し少ないコストで道路機能を改善する取組みを進めるとともに、社会情勢の変化や市民ニーズを的確に反映し、地域にとって真に必要な道路整備を進めます。



建設後 50 年を経過する市管理橋梁数（橋長 15m 以上）の推移(H31. 4. 1 現在)

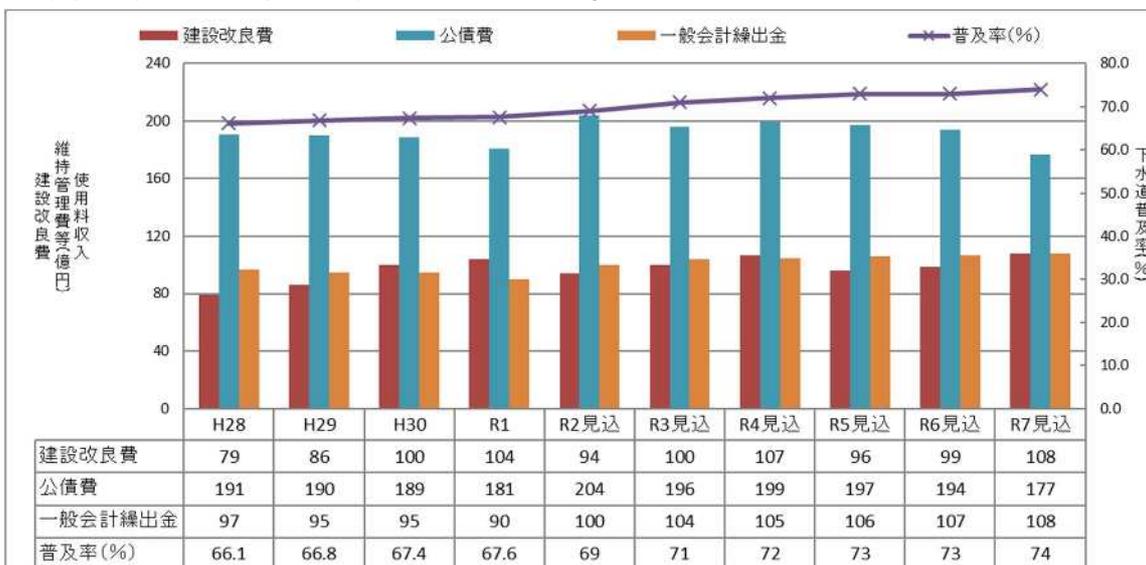
### ③ 財政負担の平準化

放射・環状道路の整備や路面電車の岡山駅前広場乗入れなどの重要施策に加え、今後増加が見込まれる道路施設の老朽化対策など、多くの事業費を要することが懸念されます。

限られた財源で道路機能を維持・向上させるため、有利な財源を利用するとともに、事業費の平準化を図り、これまで以上に選択と集中による効果的・効率的な道路整備を推進します。

### (3) 下水道処理人口普及率は少しずつ上昇、今後も効率的に普及

下水道事業の建設改良費、公債費、一般会計繰出金及び下水道処理人口普及率の推移と今後の見通しは次のようになっています。



(注) 公債費は、満期一括償還地方債の元金償還に係る積立額を加算し、借換債起債額を減算している。

#### 【下水道処理人口普及率は全国平均に及ばず】

下水道処理人口普及率は、平成28年度の66.1%から年々伸びており、令和元年度末には67.6%となっていますが、全国平均(平成30年度末現在79.3%)を下回っています。これは、整備対象地域が地理的に分散していることにより、幹線整備に時間を要するためです。

今後も人口集中地区に重点を置き汚水処理施設整備を進めていくほか、浸水対策や耐震・老朽化対策も実施していく必要があるため、投資額は高水準で推移していく見込みで、重点アクションプラン策定による国庫補助制度の優遇措置も活用しつつ、より一層のコスト縮減に取り組みながら、基盤整備を進めます。

#### 【公債費は200億円規模】

企業債の返済である公債費は、償還利子も含め、当面200億円前後で推移する見込みとなっています。企業債は30年(平成27年度同意債からは40年)程度の償還期間で借入っていますが、施設の耐用年数は50年あり、その差を調整するため「資本費平準化債」を発行し、下水道事業に係る世代間の負担を平準化しています。

#### 【一般会計からの繰出金は100億円規模で推移】

一般会計からの繰出金は令和元年度では90億円となっています。令和2年度には有利な公害防止対策事業に係る交付税措置の見直しが検討されるなど、一般会計からの繰出金に係る財政措置が厳しくなる恐れがあります。このほか、社会環境の変化等によっては経営見通しに修正が生じるため、今後も一層の経営改善努力を行いつつ、汚水処理の公費負担のあり方や使用料体系の見直しについて検討する必要があります。

## (4) 行財政改革の推進

健全で持続可能な財政運営を継続し、市民福祉の向上と活力ある都市づくりを進めるため、平成29年3月に岡山市行財政改革推進プランを策定し、不断の行財政改革に取り組んでいます。

### 【現在の取組】

岡山市行財政改革推進プランに基づき、事務執行の最適化と市民サービスの向上を図っていくため、既存事業の見直しや、事務の効率化などを検討する「事務事業チェック」を実施しています。

事務事業チェック実施結果 令和元年度効果額： 約15億8千万円

主な取組(令和元年度)

- ・歳入の確保(ネーミングライツ導入等)
- ・歳出の見直し(電気購入に係る入札実施等)
- ・最適な資産管理(未利用地の売却)
- ・ICTを活用した業務効率化
- ・民間委託の導入 等

### 【効率的・効果的な行政運営による市民サービスの向上】

より良い市民サービスの提供のために、民間委託や民間活力の活用、ICT手法等を活用した業務の効率化などの取組を進めていきます。

主な取組(令和2年度 実施予定事業)

- ・業務の自動化(RPA)を視野に入れた市民サービス窓口業務の見直し
- ・道路照明灯のLED化に併せた民間事業者を活用した維持管理
- ・官学連携によるSociety 5.0実現に向けた研究会やシンポジウムの開催
- ・民間企業等で働く高い専門性を持った人材の活用
- ・市の収納金におけるキャッシュレス化の推進 等

### 【今後の対応】

先進技術の活用等による抜本的な業務改革に取り組み、行政サービスの生産性や利便性を向上させるとともに、都市の持続的発展を支えるため、新たな取組も含めた行財政運営の方針を総合計画の一角として位置づけ、後期中期計画の策定にあたって具現化し、行財政改革の一層の推進を図ります。

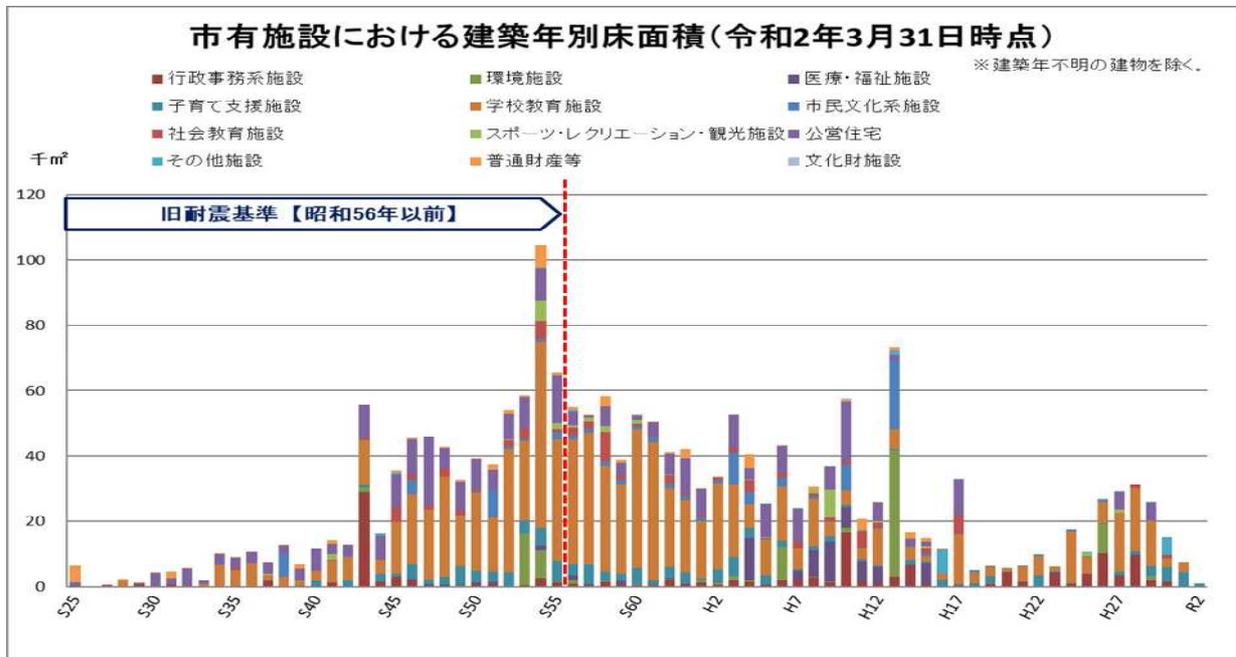
## (5) 公共施設等総合管理計画の着実な推進

### 【公共施設等の現状】

- 令和元年度末時点での公共施設等のハコモノ(公園や駐車場等のインフラ施設や水道、下水道、市場の公営企業会計を除く)の総延床面積は、約1,968千㎡となっています。

### 【ハコモノの建築年別整備状況】

(※公園、駐車場等のインフラ施設や公営企業の施設を除く)

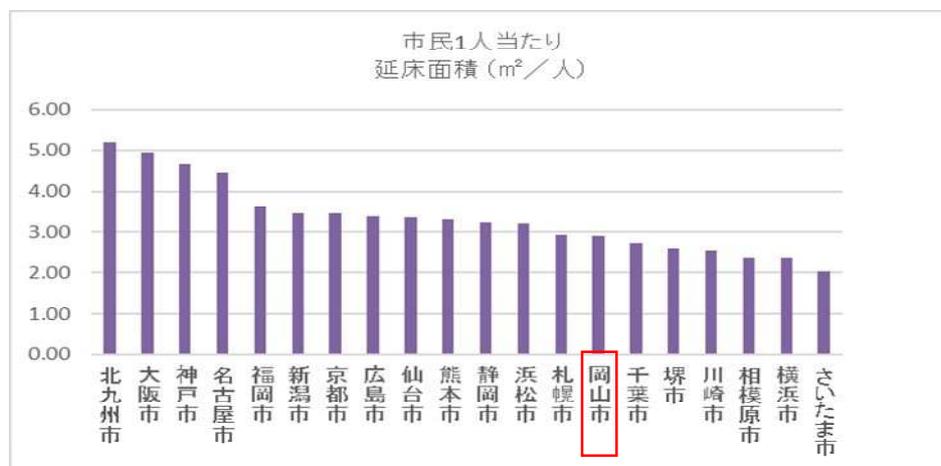


- 市有施設は、昭和55年前後と平成13年頃に集中して整備しています。
- 施設面積の約4割が旧耐震基準で建築されており、学校の耐震化は完了したものの、今後近い将来、大規模改修及び更新等の時期が集中することが見込まれます。

### 【他都市のハコモノの保有状況】

岡山市の市民一人当たりのハコモノの延床面積は2.91㎡で、政令指定都市20市中、小さいほうから7番目です。

この数値は政令指定都市の平均値3.33㎡を下回っており、様々な施設の延床面積を合計した面積で比較したとき、岡山市のハコモノは他都市の平均より少ないことを示しています。



平成29年度公共施設等状況調査結果及び平成30年1月1日現在の住民基本台帳人口を基に算定

## 【公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進】

超高齢化社会の到来に伴い今後の税収の大幅な減少も想定される中、利用需要が低下した施設をそのまま保持し運営を続ければ、過重な財政負担となります。また、ユニバーサルデザイン化や防災等社会的要請への対応、施設需要の変化を見据えた公共施設等の機能と配置の最適化が必要です。今後、個別施設計画策定の進捗に合わせ、平成29年3月に策定した「岡山市公共施設等総合管理計画」を改訂し、より実効性の高い公共施設等マネジメントを推進します。

## 【施設更新時の検討3原則】

施設更新時においては、下記の①から③までの3つの検討を必ず行うこととします。

### ① 複合化

財政負担の低減だけでなく多機能化による市民サービスの向上の観点からも、民間も含め施設の複合化・多機能化の検討を行います。

### ② 総量の適正化

施設全体の延床面積を今後10年間で2%から4%削減し、適正な保有量とします。

このため、既存施設の建替等更新時には、既存施設の総延床面積の2%から4%程度を削減する検討を行います。また、連携中枢都市圏形成に係る連携協約に基づく施設の相互利用の検討を行います。

### ③ 民間活力の導入

民間の資金、ノウハウ、施設等が活用できないか、民間と連携した施設整備、施設の管理運営等が可能か、賃貸借、PFI、指定管理者制度等ができないか等、民間活力の導入の検討を行います。

## 【固定資産台帳の整備】

12ページに掲載している貸借対照表の補助簿として、統一的な財務書類等の作成基準に基づく固定資産台帳を整備し、岡山市のHPで公表しています。

固定資産の経年劣化や保有状況について、類似団体との比較等により、岡山市における資産形成の特徴を把握し、公共施設等マネジメントに役立てます。

区 分	主な項目	内 容
有形固定資産	土地・建物 工作物 物品	市の行政の用に供するため所有する行政財産と、それ以外の普通財産とに分類 道路舗装、橋梁、標識、公園、河川・水路等 取得価格（または再調達原価）が100万円以上のもの
無形固定資産	無形固定資産	ソフトウェアなど

## 【個別施設計画の策定状況】

岡山市公共施設等総合管理計画の実行計画として、予防保全を基本とする個別施設の類型ごとの修繕計画及び長期保全計画を各施設所管部署で策定することとしています。長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担の軽減・平準化につなげます。

岡山市では、現在のところ122計画を策定予定であり（令和2年5月現在）、令和2年度中の策定に向けて取り組んでいるところです。

5 資料編

(1) 普通会計決算収支状況等の推移

(単位：百万円)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入総額 A	261,039	264,434	262,293	274,091	293,586	287,505	288,551	329,342	332,910	341,027
歳出総額 B	250,364	255,594	255,930	265,070	282,819	277,861	278,931	318,358	316,969	325,775
歳入歳出差引額 (A-B) C	10,675	8,840	6,363	9,021	10,767	9,644	9,620	10,984	15,941	15,252
翌年度へ繰り越すべき財源 D	1,593	1,868	1,491	1,811	1,765	2,485	2,083	3,332	6,737	5,242
実質収支 (C-D) E	9,082	6,972	4,872	7,210	9,002	7,159	7,537	7,652	9,204	10,010
単年度収支 F	4,803	△ 2,110	△ 2,100	2,338	1,792	△ 1,843	378	115	1,552	806
積立金 G	20	13	38	22	20	24	9	8	2,607	4
繰上償還金 H	57	0	32	127	17	0	0	3	0	2,828
積立金取り崩し額 I	100	0	0	3,500	3,680	3,910	4,600	4,900	6,500	5,650
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	4,780	△ 2,097	△ 2,030	△ 1,013	△ 1,851	△ 5,729	△ 4,213	△ 4,774	△ 2,341	△ 2,012
基準財政需要額	120,114	118,934	117,288	116,033	116,275	119,330	121,431	142,932	144,176	148,246
基準財政収入額	87,297	89,266	88,898	90,186	92,153	96,532	98,380	113,483	114,449	115,946
標準財政規模	162,139	163,916	163,451	165,465	165,727	165,517	166,756	193,596	195,313	196,182
普通交付税	32,849	29,733	28,389	25,835	24,383	22,873	22,943	29,504	29,728	32,166
特別交付税	2,141	2,250	2,135	2,008	1,969	1,878	1,763	1,672	2,605	1,677
財力指数	0.754	0.742	0.745	0.762	0.776	0.793	0.804	0.804	0.799	0.790
財力指数 (単年度)	0.727	0.751	0.758	0.777	0.793	0.809	0.810	0.794	0.794	0.782
経常収支比率 (%)	86.1	87.4	88.2	87.5	87.5	87.5	88.1	89.3	89.8	90.2
うち人件費 (%)	23.7	23.9	23.6	23.2	23.3	23.9	24.2	33.0	32.7	32.5
うち扶助費 (%)	13.2	13.5	14.0	14.2	14.3	14.2	14.5	13.5	14.0	14.5
うち公債費 (%)	22.1	22.0	22.0	21.1	20.0	18.9	18.1	15.6	16.1	16.1
その他 (%)	27.1	28.0	28.6	29.0	29.9	30.5	31.3	27.2	27.0	27.1
実質収支比率 (%)	5.6	4.3	3.0	4.4	5.4	4.3	4.5	4.0	4.7	5.1
実質公債費比率 (%)	15.9	14.8	13.5	12.4	11.0	9.5	8.1	7.0	6.3	5.6
将来負担比率 (%)	110.0	87.8	64.0	54.0	43.4	27.7	13.5	18.3	9.3	—
積立金現在高	18,543	26,686	34,053	37,395	39,570	41,853	44,452	50,012	51,614	54,498
(財政調整基金)	9,500	14,613	18,751	18,373	19,013	20,427	20,136	19,744	20,050	19,404
(市債調整基金)	1,368	1,370	1,374	1,377	1,382	1,388	1,397	1,401	1,412	1,426
(公共施設等整備基金)	605	3,607	7,262	10,779	12,802	13,828	16,834	15,840	16,142	16,743
財源調整のための基金	11,473	19,590	27,387	30,529	33,197	35,643	38,367	36,985	37,604	37,573
地方債現在高	279,233	277,647	276,054	282,523	301,269	307,410	312,104	320,722	328,992	328,007
うち通常分現在高 (注)	198,118	187,437	175,846	170,245	177,521	174,115	169,579	160,429	156,987	149,282
債務負担行為額	70,816	82,967	83,122	81,120	77,163	77,140	76,106	77,881	96,808	103,030
経常一般財源等	168,637	167,283	165,895	167,621	169,736	170,364	169,395	196,427	198,100	200,952

(注) うち通常分は減税補てん債・臨時財政対策債等、元利償還金の全額が地方交付税に算入されるものを除いた数値。

## (2) 歳入歳出決算額の推移 歳入

(単位：千円、%)

区分	平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率									
地方税	108,777,349	41.7	0.2	109,152,196	41.3	0.3	108,087,672	41.2	△1.0	110,008,252	40.1	1.8	112,934,849	38.5	2.7
地方譲与税	3,237,002	1.2	△0.8	3,116,139	1.2	△3.7	2,988,459	1.1	△4.1	2,862,682	1.0	△4.2	2,704,976	0.9	△5.5
利子割交付金	386,710	0.2	△10.5	378,649	0.1	△2.1	304,325	0.1	△19.6	270,476	0.1	△11.1	251,532	0.1	△7.0
配当割交付金	208,122	0.1	25.8	240,862	0.1	15.7	247,268	0.1	2.7	479,358	0.2	93.9	1,055,005	0.4	120.1
株式等譲渡所得割交付金	74,414	0.0	△9.9	49,497	0.0	△33.5	54,755	0.0	10.6	669,239	0.2	1,122.2	559,927	0.2	△16.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	6,740,152	2.6	△0.2	6,788,416	2.6	0.7	6,847,030	2.6	0.9	6,788,788	2.5	△0.9	8,165,150	2.8	20.3
ゴルフ場利用税交付金	155,639	0.1	△3.9	154,461	0.0	△0.8	153,345	0.1	△0.7	147,394	0.1	△3.9	123,031	0.0	△16.5
軽油引取税・自動車取得税交付金	5,813,788	2.2	1.3	5,822,959	2.2	0.2	5,726,307	2.2	△1.7	5,609,165	2.0	△2.0	5,262,143	1.8	△6.2
環境性能割交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金等	1,240,073	0.5	△12.9	1,096,958	0.4	△11.5	429,876	0.2	△60.8	439,818	0.2	2.3	428,281	0.1	△2.6
地方交付税	34,989,755	13.4	5.0	31,982,684	12.1	△8.6	30,523,670	11.6	△4.6	27,843,307	10.2	△8.8	26,352,401	9.0	△5.4
普通	32,849,051	12.6	4.9	29,733,349	11.2	△9.5	28,389,079	10.8	△4.5	25,834,895	9.4	△9.0	24,383,127	8.3	△5.6
特別	2,140,704	0.8	6.2	2,249,335	0.9	5.1	2,134,591	0.8	△5.1	2,008,412	0.8	△5.9	1,969,274	0.7	△1.9
交通安全対策特別交付金	431,891	0.2	△3.8	422,665	0.2	△2.1	420,228	0.2	△0.6	398,685	0.1	△5.1	347,546	0.1	△12.8
分担金・負担金	3,506,285	1.3	14.2	3,162,322	1.2	△9.8	3,244,552	1.2	2.6	3,263,044	1.2	0.6	3,504,607	1.2	7.4
使用料	4,410,994	1.7	3.8	4,406,161	1.7	△0.1	4,391,255	1.7	△0.3	4,421,472	1.6	0.7	4,631,927	1.6	4.8
手数料	2,634,108	1.0	0.5	2,605,032	1.0	△1.1	2,604,952	1.0	0.0	2,712,449	1.0	4.1	2,654,810	0.9	△2.1
国庫支出金	42,079,396	16.1	△4.1	42,711,185	16.1	1.5	42,169,555	16.1	△1.3	45,503,936	16.6	7.9	48,358,919	16.5	6.3
国有提供施設所在交付金	92,520	0.0	0.1	83,288	0.0	△10.0	83,498	0.0	0.3	79,337	0.0	△5.0	75,021	0.0	△5.4
県支出金	10,705,602	4.1	26.7	10,781,958	4.1	0.7	11,955,895	4.6	10.9	10,029,651	3.7	△16.1	11,106,775	3.8	10.7
財産収入	383,505	0.1	△34.1	444,240	0.2	15.8	1,589,697	0.6	257.8	529,063	0.2	△66.7	533,277	0.2	0.8
寄附金	3,705	0.0	54.8	24,797	0.0	569.3	40,315	0.0	62.6	117,361	0.0	191.1	61,704	0.0	△47.4
繰入金	1,012,617	0.4	△60.9	738,590	0.3	△27.1	723,261	0.3	△2.1	5,151,495	1.9	612.3	6,956,913	2.4	35.0
繰越金	3,376,874	1.3	52.0	5,574,854	2.1	65.1	4,740,143	1.8	△15.0	3,262,599	1.2	△31.2	4,720,832	1.6	44.7
諸収入	3,738,782	1.4	3.2	3,759,157	1.4	0.5	3,905,007	1.5	3.9	5,480,260	2.0	40.3	3,639,601	1.2	△33.6
地方債	27,039,610	10.4	34.4	30,936,900	11.7	14.4	31,061,600	11.8	0.4	38,022,700	13.9	22.4	49,157,000	16.7	29.3
うち通常分(注)	10,418,000	4.0	△15.9	13,128,100	5.0	26.0	11,625,000	4.4	△11.4	16,496,000	6.0	41.9	28,567,000	9.7	73.2
合計	261,038,893	100.0	3.7	264,433,970	100.0	1.3	262,292,665	100.0	△0.8	274,090,531	100.0	4.5	293,586,227	100.0	7.1

(注) うち通常分は減税補てん償・臨時財政対策債等、元利償還金の全額が地方交付税に算入されるものを除いた数値。

歳入

(単位：千円、%)

区分	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	金額	構成比	伸率												
地方税	112,653,695	39.2	△0.2	114,512,367	39.7	1.6	115,430,821	35.0	0.8	127,631,735	38.3	10.6	131,836,083	38.7	3.3
地方譲与税	2,742,882	1.0	1.4	2,823,238	1.0	2.9	2,808,996	0.9	△0.5	2,701,520	0.8	△3.8	2,638,157	0.8	△2.3
利子割交付金	247,367	0.1	△1.7	119,967	0.0	△51.5	239,923	0.1	100.0	230,269	0.1	△4.0	118,615	0.0	△48.5
配当割交付金	745,155	0.3	△29.4	428,853	0.1	△42.4	624,274	0.2	45.6	476,862	0.2	△23.6	488,224	0.2	2.4
株式等譲渡所得割交付金	680,234	0.2	21.5	283,726	0.1	△58.3	601,631	0.2	112.0	386,024	0.1	△35.8	298,400	0.1	△22.7
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-	121,087	0.0	皆増	122,624	0.0	1.3	859,517	0.3	600.9
県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-	12,395,544	3.8	皆増	1,114,220	0.3	△91.0	-	-	皆減
地方消費税交付金	13,815,008	4.8	69.2	12,590,704	4.4	△8.9	13,423,545	4.1	6.6	13,701,884	4.1	2.1	13,031,741	3.8	△4.9
ゴルフ場利用税交付金	117,822	0.1	△4.2	118,180	0.0	0.3	110,038	0.0	△6.9	105,856	0.0	△3.8	108,508	0.0	2.5
軽油引取税・自動車取得税交付金	5,216,113	1.8	△0.9	5,580,624	1.9	7.0	6,240,402	1.9	11.8	6,595,489	2.0	5.7	6,201,548	1.8	△6.0
環境性能割交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	131,171	0.0	皆増
地方特例交付金等	436,454	0.2	1.9	448,974	0.2	2.9	655,384	0.2	46.0	762,663	0.2	16.4	2,272,787	0.7	198.0
地方交付税	24,751,243	8.6	△6.1	24,705,721	8.6	△0.2	31,176,467	9.5	26.2	32,333,190	9.7	3.7	33,843,566	9.9	4.7
普通	22,872,649	8.0	△6.2	22,942,364	8.0	0.3	29,503,968	9.0	28.6	29,727,705	8.9	0.8	32,166,304	9.4	8.2
特別	1,878,594	0.7	△4.6	1,763,357	0.6	△6.1	1,672,499	0.5	△5.2	2,605,485	0.8	55.8	1,677,262	0.5	△35.6
交通安全対策特別交付金	364,521	0.1	4.9	334,611	0.1	△8.2	299,359	0.1	△10.5	262,144	0.1	△12.4	232,497	0.1	△11.3
分担金・負担金	3,353,276	1.2	△4.3	3,201,536	1.1	△4.5	3,033,315	0.9	△5.3	2,922,184	0.9	△3.7	2,372,716	0.7	△18.8
使用料	4,340,754	1.5	△6.3	4,259,825	1.5	△1.9	4,210,478	1.3	△1.2	4,158,488	1.3	△1.2	3,668,517	1.1	△11.8
手数料	2,679,744	0.9	0.9	2,709,650	0.9	1.1	2,713,182	0.8	0.1	2,734,750	0.8	0.8	2,764,408	0.8	1.1
国庫支出金	48,985,300	17.0	1.3	52,395,513	18.1	7.0	60,333,804	18.3	15.2	59,797,560	18.0	△0.9	63,418,268	18.6	6.1
国有権供施設所在交付金	72,035	0.0	△4.0	69,817	0.0	△3.1	66,535	0.0	△4.7	64,339	0.0	△3.3	63,953	0.0	△0.6
県支出金	13,585,840	4.7	22.3	13,180,246	4.6	△3.0	14,374,240	4.4	9.1	15,196,193	4.6	5.7	17,025,517	5.0	12.0
財産収入	703,783	0.2	32.0	1,336,751	0.5	89.9	2,217,903	0.7	65.9	1,741,325	0.5	△21.5	2,825,901	0.8	62.3
寄附金	153,844	0.1	149.3	181,414	0.1	17.9	142,183	0.0	△21.6	191,901	0.1	35.0	119,605	0.0	△37.7
繰入金	7,330,331	2.5	5.4	6,877,971	2.4	△6.2	8,316,901	2.5	20.9	8,404,659	2.5	1.1	7,341,976	2.2	△12.6
繰越金	5,466,823	1.9	15.8	5,344,500	1.9	△2.2	5,120,372	1.6	△4.2	6,783,611	2.0	32.5	10,941,222	3.2	61.3
諸収入	3,752,028	1.3	3.1	4,081,884	1.4	8.8	7,298,710	2.2	78.8	5,997,327	1.8	△17.8	5,609,894	1.6	△6.5
地方債	35,310,900	12.3	△28.2	32,965,000	11.4	△6.6	37,386,600	11.3	13.4	38,493,067	11.6	3.0	32,814,534	9.6	△14.8
うち通常分(注)	17,444,500	6.1	△38.9	15,131,100	5.2	△13.3	9,799,900	3.0	△35.2	16,296,267	4.9	66.3	12,224,634	3.6	△25.0
合計	287,505,152	100.0	△2.1	288,551,072	100.0	0.4	329,341,694	100.0	14.1	332,909,884	100.0	1.1	341,027,325	100.0	2.4

(注)うち通常分は減税補てん債・臨時財政対策債等、元利償還金の全額が地方交付税に算入されるものを除いた数値。

# 性質別歳出

(単位：千円、%)

区分	平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	金額	構成比	伸率												
人件費	44,821,423	17.9	△1.8	44,531,008	17.4	△0.6	43,868,049	17.1	△1.5	43,784,345	16.5	△0.2	44,234,486	15.6	1.0
うち職員給与	30,211,703	12.1	△3.3	29,742,047	11.6	△1.6	29,554,195	11.5	△0.6	29,277,865	11.0	△0.9	30,003,893	10.6	2.5
扶助費	62,563,619	25.0	23.4	66,067,187	25.8	5.6	66,802,370	26.1	1.1	67,968,508	25.6	1.7	71,498,859	25.3	5.2
公債費	37,620,368	15.0	△1.5	37,259,132	14.6	△1.0	37,112,975	14.5	△0.4	35,659,904	13.5	△3.9	34,181,640	12.1	△4.1
元金	32,625,463	13.0	△0.6	32,522,925	12.7	△0.3	32,654,952	12.8	0.4	31,553,903	11.9	△3.4	30,410,309	10.8	△3.6
利子	4,990,222	2.0	△6.7	4,729,634	1.9	△5.2	4,454,549	1.7	△5.8	4,101,262	1.5	△7.9	3,765,367	1.3	△8.2
一時借入金利子	4,683	0.0	△62.5	6,573	0.0	40.4	3,474	0.0	△47.1	4,739	0.0	36.4	5,964	0.0	25.8
(義務的経費の計)	145,005,410	57.9	7.8	147,857,327	57.8	2.0	147,783,394	57.7	△0.1	147,412,757	55.6	△0.3	149,914,985	53.0	1.7
物件費	25,579,925	10.2	△0.3	26,351,709	10.3	3.0	26,079,190	10.2	△1.0	27,297,006	10.3	4.7	29,109,962	10.3	6.6
維持補修費	3,463,053	1.4	15.0	3,595,432	1.4	3.8	3,607,299	1.4	0.3	3,699,317	1.4	2.6	4,125,385	1.5	11.5
補助費等	19,978,440	8.0	△9.3	19,821,161	7.8	△0.8	19,535,680	7.6	△1.4	19,381,441	7.3	△0.8	18,888,761	6.7	△2.5
繰出金	19,197,567	7.7	△33.2	20,669,509	8.1	7.7	21,588,687	8.4	4.4	22,480,935	8.5	4.1	21,367,556	7.5	△5.0
投資・出資・貸付金	2,528,807	1.0	105.8	2,589,109	1.0	2.4	2,250,564	0.9	△13.1	6,577,375	2.5	192.3	16,445,497	5.8	150.0
積立金	833,551	0.3	△5.9	3,741,981	1.5	348.9	3,965,864	1.6	6.0	5,362,640	2.0	35.2	4,265,385	1.5	△20.5
投資的経費	33,777,286	13.5	13.8	30,967,599	12.1	△8.3	31,119,388	12.2	0.5	32,858,228	12.4	5.6	38,701,873	13.7	17.8
うち人件費	620,875	0.2	△11.3	629,695	0.2	1.4	679,453	0.3	7.9	681,496	0.3	0.3	820,813	0.3	20.4
普通建設事業費	33,777,286	13.5	13.8	30,795,086	12.0	△8.8	30,685,987	12.0	△0.4	32,705,913	12.3	6.6	38,571,271	13.7	17.9
補助	8,683,716	3.5	△3.2	11,486,248	4.5	32.3	13,060,258	5.1	13.7	15,097,931	5.7	15.6	15,713,530	5.6	4.1
単独	25,093,570	10.0	21.1	19,308,838	7.5	△23.1	17,625,729	6.9	△8.7	17,607,982	6.6	△0.1	22,857,741	8.1	29.8
災害復旧事業費	0	0.0	皆減	172,513	0.1	皆増	433,401	0.2	151.2	152,315	0.1	△64.9	130,602	0.0	△14.3
失業対策事業費															
合計	250,364,039	100.0	1.9	255,593,827	100.0	2.1	255,930,066	100.0	0.1	265,069,699	100.0	3.6	282,819,404	100.0	6.7

# 性質別歳出

(単位：千円、%)

区分	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率									
人件費	44,946,379	16.2	1.6	45,383,922	16.3	1.0	76,828,624	24.1	69.3	76,749,450	24.2	△0.1	76,977,687	23.6	0.3
うち職員給与	30,414,234	10.9	1.4	30,750,958	11.0	1.1	54,002,790	17.0	75.6	54,468,347	17.2	0.9	54,891,661	16.8	0.8
扶助費	72,797,148	26.2	1.8	76,345,400	27.4	4.9	79,156,901	24.9	3.7	79,700,178	25.1	0.7	83,042,930	25.5	4.2
公債費	32,711,350	11.8	△4.3	31,470,866	11.3	△3.8	31,655,431	9.9	0.6	32,868,748	10.4	3.8	36,240,490	11.1	10.3
元金	29,169,537	10.5	△4.1	28,271,857	10.1	△3.1	28,768,297	9.0	1.8	30,222,559	9.6	5.1	33,800,475	10.4	11.8
利子	3,538,593	1.3	△6.0	3,195,990	1.2	△9.7	2,884,615	0.9	△9.7	2,644,689	0.8	△8.3	2,439,249	0.7	△7.8
一時借入金利子	3,220	0.0	△46.0	3,019	0.0	△6.2	2,519	0.0	△16.6	1,500	0.0	△40.5	766	0.0	△48.9
(義務的経費の計)	150,454,877	54.2	0.4	153,200,188	55.0	1.8	187,640,956	58.9	22.5	189,318,376	59.7	0.9	196,261,107	60.2	3.7
物件費	30,599,110	11.0	5.1	30,156,490	10.8	△1.4	29,745,509	9.3	△1.4	30,719,736	9.7	3.3	31,164,144	9.6	1.4
維持補修費	4,304,949	1.5	4.4	4,221,215	1.5	△1.9	4,490,572	1.4	6.4	5,210,703	1.6	16.0	4,870,015	1.5	△6.5
補助費等	20,437,262	7.4	8.2	21,253,143	7.6	4.0	19,715,119	6.2	△7.2	19,313,549	6.1	△2.0	19,210,342	5.9	△0.5
繰出金	24,694,086	8.9	15.6	25,797,779	9.2	4.5	23,535,602	7.4	△8.8	23,692,842	7.5	0.7	25,165,276	7.7	6.2
投資・出資・貸付金	3,931,784	1.4	△76.1	3,583,518	1.3	△8.9	7,225,568	2.3	101.6	3,457,722	1.1	△52.1	3,000,329	0.9	△13.2
積立金	3,187,480	1.1	△25.3	4,168,165	1.5	30.8	7,198,364	2.3	72.7	5,780,599	1.8	△19.7	5,187,691	1.6	△10.3
投資的経費	40,251,104	14.5	4.0	36,550,202	13.1	△9.2	38,806,393	12.2	6.2	39,475,135	12.5	1.7	40,915,887	12.6	3.7
うち人件費	859,160	0.3	4.7	894,613	0.3	4.1	908,870	0.3	1.6	813,205	0.3	△10.5	888,767	0.3	9.3
普通建設事業費	40,063,848	14.4	3.9	36,428,170	13.1	△9.1	38,731,609	12.2	6.3	38,401,652	12.1	△0.9	39,445,611	12.1	2.7
補助	15,646,046	5.6	△0.4	16,744,394	6.0	7.0	18,540,102	5.8	10.7	16,243,073	5.1	△12.4	20,944,623	6.4	28.9
単独	24,417,802	8.8	6.8	19,683,776	7.1	△19.4	20,191,507	6.4	2.6	22,158,579	7.0	9.7	18,500,988	5.7	△16.5
災害復旧事業費	187,256	0.1	43.4	122,032	0.0	△34.8	74,784	0.0	△38.7	1,073,483	0.4	1,335.4	1,470,276	0.5	37.0
失業対策事業費															
合計	277,860,652	100.0	△1.8	278,930,700	100.0	0.4	318,358,083	100.0	14.1	316,968,662	100.0	△0.4	325,774,791	100.0	2.8

# 目的別歳出

(単位：千円、%)

区分	平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	金額	構成比	伸率												
議会費	1,065,181	0.4	△3.6	1,336,528	0.5	25.5	1,212,034	0.5	△9.3	1,170,732	0.4	△3.4	1,208,930	0.4	3.3
総務費	16,880,617	6.7	△13.5	18,708,747	7.3	10.8	20,089,671	7.8	7.4	22,697,527	8.6	13.0	24,788,836	8.8	9.2
民生費	94,923,097	37.9	17.4	99,884,234	39.0	5.2	101,960,255	39.8	2.1	103,043,904	38.9	1.1	108,287,020	38.3	5.1
衛生費	21,098,794	8.4	△0.1	22,188,509	8.7	5.2	21,127,324	8.3	△4.8	28,459,800	10.7	34.7	35,856,189	12.7	26.0
労働費	1,028,125	0.4	60.5	1,177,735	0.5	14.6	465,315	0.2	△60.5	278,769	0.1	△40.1	238,011	0.1	△14.6
農林水産業費	7,173,025	2.9	△2.7	7,121,665	2.8	△0.7	6,762,739	2.6	△5.0	7,187,354	2.7	6.3	6,376,967	2.2	△11.3
商工費	6,068,618	2.4	△53.5	3,266,409	1.3	△46.2	2,006,850	0.8	△38.6	1,622,189	0.6	△19.2	1,884,122	0.7	16.1
土木費	35,495,783	14.2	△2.9	33,496,738	13.1	△5.6	36,535,599	14.3	9.1	34,805,868	13.1	△4.7	34,795,362	12.3	0.0
消防費	7,386,857	3.0	6.0	9,477,005	3.7	28.3	7,471,241	2.9	△21.2	7,823,080	3.0	4.7	9,966,062	3.5	27.4
教育費	21,604,377	8.7	6.2	21,468,616	8.4	△0.6	20,716,600	8.1	△3.5	22,130,988	8.3	6.8	25,068,264	8.9	13.3
災害復旧費	0	0.0	皆減	172,513	0.1	皆増	433,401	0.2	151.2	152,315	0.1	△64.9	130,602	0.0	△14.3
公債費	37,639,565	15.0	△1.6	37,295,128	14.6	△0.9	37,149,037	14.5	△0.4	35,697,173	13.5	△3.9	34,219,039	12.1	△4.1
諸支出金															
前年度繰上充用金															
合計	250,364,039	100.0	1.9	255,593,827	100.0	2.1	255,930,066	100.0	0.1	265,069,699	100.0	3.6	282,819,404	100.0	6.7

# 目的別歳出

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率									
議会費	1,272,685	0.5	5.3	1,116,619	0.4	△12.3	1,119,951	0.4	0.3	1,118,592	0.4	△0.1	1,110,756	0.3	△0.7
総務費	22,781,454	8.2	△8.1	23,502,737	8.4	3.2	27,372,311	8.6	16.5	25,194,475	7.9	△8.0	21,793,560	6.7	△13.5
民生費	114,082,289	41.0	5.4	116,976,311	41.9	2.5	120,077,233	37.7	2.7	120,717,393	38.1	0.5	124,539,243	38.2	3.2
衛生費	25,919,040	9.3	△27.7	22,904,981	8.2	△11.6	24,087,435	7.6	5.2	27,920,270	8.8	15.9	25,057,277	7.7	△10.3
労働費	197,987	0.1	△16.8	468,523	0.2	136.6	246,923	0.1	△47.3	267,699	0.1	8.4	266,575	0.1	△0.4
農林水産業費	6,271,000	2.2	△1.7	7,665,937	2.8	22.2	6,567,840	2.1	△14.3	6,886,100	2.2	4.8	7,820,747	2.4	13.6
商工費	2,364,426	0.9	25.5	1,602,798	0.6	△32.2	1,637,589	0.5	2.2	2,024,931	0.6	23.7	2,487,055	0.8	22.8
土木費	36,551,500	13.1	5.0	38,261,628	13.7	4.7	37,609,882	11.8	△1.7	38,361,319	12.1	2.0	37,775,131	11.6	△1.5
消防費	9,465,727	3.4	△5.0	7,950,040	2.9	△16.0	8,301,794	2.6	4.4	8,201,548	2.6	△1.2	8,620,424	2.6	5.1
教育費	26,018,377	9.4	3.8	26,850,505	9.6	3.2	59,569,025	18.7	121.9	52,296,057	16.5	△12.2	58,537,313	18.0	11.9
災害復旧費	187,256	0.1	43.4	122,032	0.0	△34.8	74,784	0.0	△38.7	1,073,483	0.3	1,335.4	1,470,276	0.5	37.0
公債費	32,748,911	11.8	△4.3	31,508,589	11.3	△3.8	31,693,316	9.9	0.6	32,906,795	10.4	3.8	36,296,434	11.1	10.3
諸支出金															
前年度繰上充用金															
合計	277,860,652	100.0	△1.8	278,930,700	100.0	0.4	318,358,083	100.0	14.1	316,968,662	100.0	△0.4	325,774,791	100.0	2.8

# 市税決算額の推移

(単位：千円、%)

区分	平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
市民税	47,042,474	43.3	△ 1.2	46,567,518	42.7	△ 1.0	48,081,548	44.5	3.3	48,772,052	44.3	1.4	51,010,441	45.1	4.6
個人	35,600,621	32.8	△ 7.0	35,174,619	32.2	△ 1.2	36,549,500	33.8	3.9	37,163,362	33.8	1.7	38,216,277	33.8	2.8
法人	11,441,853	10.5	22.9	11,392,899	10.5	△ 0.4	11,532,048	10.7	1.2	11,608,690	10.5	0.7	12,794,164	11.3	10.2
固定資産税	45,153,317	41.5	0.8	45,072,373	41.3	△ 0.2	42,818,874	39.6	△ 5.0	43,333,702	39.4	1.2	43,778,980	38.8	1.0
軽自動車税	1,230,056	1.1	2.7	1,259,483	1.2	2.4	1,289,166	1.2	2.4	1,325,033	1.2	2.8	1,359,643	1.2	2.6
市たばこ税	4,388,492	4.0	2.7	5,058,090	4.6	15.3	4,983,935	4.6	△ 1.5	5,512,993	5.0	10.6	5,390,978	4.8	△ 2.2
鉱産税	43	0.0	10.3	47	0.0	9.3	46	0.0	△ 2.1	50	0.0	8.7	53	0.0	6.0
特別土地保有税	16,515	0.0	皆増	295	0.0	△ 98.2	0	0.0	皆減	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
入湯税	20,065	0.0	△ 5.0	19,264	0.0	△ 4.0	16,669	0.0	△ 13.5	16,698	0.0	0.2	16,726	0.1	0.2
事業所税	3,275,776	3.0	1.9	3,498,593	3.2	6.8	3,571,800	3.3	2.1	3,646,285	3.3	2.1	3,882,949	3.4	6.5
都市計画税	7,650,611	7.1	2.4	7,676,533	7.0	0.3	7,325,634	6.8	△ 4.6	7,401,439	6.8	1.0	7,495,079	6.6	1.3
水利地益税															
合計	108,777,349	100.0	0.2	109,152,196	100.0	0.3	108,087,672	100.0	△ 1.0	110,008,252	100.0	1.8	112,934,849	100.0	2.7

(単位：千円、%)

区分	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
市民税	51,013,369	45.3	0.0	51,264,292	44.8	0.5	51,549,316	44.7	0.6	63,620,128	49.9	23.4	66,710,475	50.6	4.9
個人	38,896,463	34.5	1.8	39,572,332	34.6	1.7	40,049,739	34.7	1.2	51,809,671	40.6	29.4	54,224,389	41.1	4.7
法人	12,116,906	10.8	△ 5.3	11,691,960	10.2	△ 3.5	11,499,577	10.0	△ 1.6	11,810,457	9.3	2.7	12,486,086	9.5	5.7
固定資産税	43,677,943	38.8	△ 0.2	44,931,655	39.2	2.9	45,594,430	39.5	1.5	45,593,334	35.7	0.0	46,428,460	35.2	1.8
軽自動車税	1,400,806	1.2	3.0	1,656,814	1.4	18.3	1,735,796	1.5	4.8	1,813,355	1.4	4.5	1,902,845	1.5	4.9
市たばこ税	5,331,942	4.7	△ 1.1	5,146,805	4.5	△ 3.5	4,883,160	4.2	△ 5.1	4,863,243	3.8	△ 0.4	4,886,358	3.7	0.5
鉱産税	48	0.0	△ 9.4	60	0.0	25.0	46	0.0	△ 23.3	40	0.0	△ 13.0	40	0.0	0.0
特別土地保有税	861	0.0	皆増	2,642	0.0	206.9	1,091	0.0	△ 58.7	5,552	0.0	408.9	0	0.0	皆減
入湯税	19,471	0.1	16.4	18,814	0.1	△ 3.4	18,654	0.0	△ 0.9	17,969	0.0	△ 3.7	18,316	0.0	1.9
事業所税	3,733,319	3.3	△ 3.9	3,809,250	3.3	2.0	3,891,986	3.4	2.2	3,942,192	3.1	1.3	3,990,056	3.0	1.2
都市計画税	7,475,936	6.6	△ 0.3	7,682,035	6.7	2.8	7,756,342	6.7	1.0	7,775,922	6.1	0.3	7,899,533	6.0	1.6
水利地益税															
合計	112,653,695	100.0	△ 0.2	114,512,367	100.0	1.6	115,430,821	100.0	0.8	127,631,735	100.0	10.6	131,836,083	100.0	3.3

## (3)財務書類4表

## 貸借対照表(一般会計等)

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	790,240	固定負債	382,123
有形固定資産	711,819	地方債	321,819
事業用資産	363,515	長期未払金	-
土地	200,830	退職手当引当金	58,417
立木竹	452	損失補償等引当金	26
建物	392,588	その他	1,860
建物減価償却累計額	△ 236,178	流動負債	37,954
工作物	3,636	1年内償還予定地方債	29,488
工作物減価償却累計額	△ 1,787	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	5,938
航空機	1,036	預り金	2,235
航空機減価償却累計額	△ 829	その他	292
その他	2,978	負債合計	420,077
その他減価償却累計額	△ 2,978	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	3,768	固定資産等形成分	832,643
インフラ資産	339,479	余剰分(不足分)	△ 400,166
土地	95,491		
建物	6,526		
建物減価償却累計額	△ 3,621		
工作物	614,179		
工作物減価償却累計額	△ 398,467		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	25,371		
物品	51,074		
物品減価償却累計額	△ 42,248		
無形固定資産	1,358		
ソフトウェア	1,304		
その他	54		
投資その他の資産	77,063		
投資及び出資金	18,570		
有価証券	329		
出資金	18,241		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	5,718		
長期貸付金	18,329		
基金	34,855		
減債基金	-		
その他	34,855		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 409		
流動資産	62,314		
現金預金	18,845		
未収金	1,124		
短期貸付金	2,298		
基金	40,104		
財政調整基金	20,050		
減債基金	20,054		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 58		
資産合計	852,554	純資産合計	432,477
		負債及び純資産合計	852,554

※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

# 行政コスト計算書(一般会計等)

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	277,573
業務費用	157,930
人件費	79,479
職員給与費	69,811
賞与等引当金繰入額	5,938
退職手当引当金繰入額	-
その他	3,730
物件費等	73,861
物件費	45,954
維持補修費	6,603
減価償却費	21,304
その他	-
その他の業務費用	4,590
支払利息	2,774
徴収不能引当金繰入額	207
その他	1,608
移転費用	119,643
補助金等	34,503
社会保障給付	65,688
他会計への繰出金	19,382
その他	69
経常収益	11,540
使用料及び手数料	6,867
その他	4,673
純経常行政コスト	266,033
臨時損失	2,258
災害復旧事業費	476
資産除売却損	1,546
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	236
臨時利益	15,999
資産売却益	88
その他	15,911
純行政コスト	252,292

※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

## 純資産変動計算書(一般会計等)

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	420,120	828,469	△ 408,349
純行政コスト(△)	△ 252,292		△ 252,292
財源	264,385		264,385
税金等	189,391		189,391
国県等補助金	74,994		74,994
本年度差額	12,093		12,093
固定資産等の変動(内部変動)		3,910	△ 3,910
有形固定資産等の増加		24,476	△ 24,476
有形固定資産等の減少		△ 24,245	24,245
貸付金・基金等の増加		19,437	△ 19,437
貸付金・基金等の減少		△ 15,757	15,757
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	441	441	
その他	△ 177	△ 177	-
本年度純資産変動額	12,357	4,174	8,183
本年度末純資産残高	432,477	832,643	△ 400,166

※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

# 資金収支計算書(一般会計等)

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	254,571
業務費用支出	134,958
人件費支出	78,019
物件費等支出	54,165
支払利息支出	2,774
その他の支出	-
移転費用支出	119,612
補助金等支出	34,503
社会保障給付支出	65,658
他会計への繰出支出	19,382
その他の支出	69
業務収入	267,405
税収等収入	189,523
国県等補助金収入	66,373
使用料及び手数料収入	6,890
その他の収入	4,620
臨時支出	476
災害復旧事業費支出	476
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>12,358</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	39,585
公共施設等整備費支出	24,476
基金積立金支出	14,061
投資及び出資金支出	104
貸付金支出	768
その他の支出	177
投資活動収入	20,940
国県等補助金収入	8,620
基金取崩収入	8,379
貸付金元金回収収入	2,458
資産売却収入	1,482
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 18,645</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	27,143
地方債償還支出	26,474
その他の支出	669
財務活動収入	38,493
地方債発行収入	38,493
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>11,350</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>5,063</b>
前年度末資金残高	11,547
<b>本年度末資金残高</b>	<b>16,610</b>
前年度末歳計外現金残高	1,831
本年度歳計外現金増減額	404
本年度末歳計外現金残高	2,235
本年度末現金預金残高	18,845

※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。